

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部人権男女共同参画課	男性の育児休業取得促進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	男性も女性も、ともに自身が望むワーク・ライフ・バランスが実現できるまちをめざす。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）					
	男性の育児休業取得を応援する市民意識の醸成、並びに男性の育児休業取得率の向上をめざす。	男性の育児休業取得率(%)		25	30	55
		男性の育児・介護休業に肯定的な市民(%)	82.8	82.8	90	90

・「出生時育児休業（産後パパ育休）」制度のスタート(R4.10)に合わせ、産後パパ育休の取得促進キャンペーンを大々的に、かつ継続的に展開することで、男性の育児・家事参画の必要性を理解し応援する市民意識の醸成をめざす。
 ・国や県が実施する男性の育児休業取得促進施策と連携を図ることで、相乗効果を高めていく。
 ・産後パパ育休の対象となる男性の勤め先（企業）への働きかけとして、既存の市の取り組みである市民向け各種講座や、「まっすネットワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク※」との連携により、企業と市民それぞれに向けた効果的な意識啓発を展開していく。

※まっすネットワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク
 経済界、労働界、教育機関、行政が共同で行った「まっすネットワーク・ライフ・バランス推進宣言」に賛同し、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組む事業所が会員となっている。169事業所が加入(R5年2月末現在)。

(数値目標の目標年度)
 項目名「男性の育児休業取得率(%)」：2029(R11)年度、項目名「男性の育児・介護休業に肯定的な市民(%)」：2026(R8)年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	(1) キャッチコピーの募集およびロゴの作成 (2) 島根スサノオマジックとのコラボレーションによる啓発活動（冠試合の実施、動画・啓発資料の作成） (3) 啓発用CMの作成・放映（市SNS、市デジタルサイネージ、市民課モニタ） (4) 啓発ポスターの作成、掲示（市関連施設、WLB推進ネットワーク会員事業所） (5) 1歳6か月児健診時の保護者向けアンケート実施による市内男性の育児休業取得状況の把握 (6) 市報特集ページや各種情報誌を活用した啓発 (7) イオン松江店でのパネル展示の実施 (8) 市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発	(1) 啓発用CMの放映（継続） (2) 啓発ポスターの掲示（継続） (3) 各種情報誌を活用した啓発（継続） (4) イオン松江店でのパネル展示の実施（継続） (5) 市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発（継続） (6) 「縁カフェ」で、市長と男性の育児取得者対談（新規） (7) 近隣自治体と連携した広域的な啓発活動（新規）	(1) 啓発用CMの放映（継続） (2) 啓発ポスターの掲示（継続） (3) 各種情報誌を活用した啓発（継続） (4) イオン松江店でのパネル展示の実施（継続） (5) 市長や市職員がロゴ入りポロシャツ・ジャケット着用により啓発（継続） (6) 近隣自治体と連携した広域的な啓発活動（継続）
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		2,108	900
国・県支出金		1,054	0
地方債			
その他			
一般財源		1,054	900
歳入合計		2,108	900

・R2年に実施した市民意識調査では、「男性の育児休業取得に肯定的な市民の割合」が82.8%と高い結果となった。

一方で、本市の男性の育児休業取得率が同率最下位（※県庁所在地及び人口30万人以上の市）と、高い市民意識にもかかわらず男性の家事・育児参画が遅れている状況にある。

・R3年の島根県の男性の家事・育児関連時間は47都道府県中9位（参考データ②参照）であり、H28年の37位より大幅にランクが上昇した。

方向性

・「男性の家事・育児参画に対する周囲の理解を求める声が多い」という市民意識調査の結果（参考データ①参照）にあるように、男性が育児・家事に参画するためには、男性本人の意識だけでなくその男性を取り巻く経営者・上司・同僚・家族・地域住民といった全ての市民の理解が必要となる。

・よって、男性の育児休業取得に理解を示し、また応援するような市民意識を醸成するための意識啓発を全市に展開していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	ワーク・ライフ・バランスの推進

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	啓発ポスター等の掲示		
	6月	縁カフェ、イオンパネル展示		
	6～3月	近隣自治体と連携した広域的な啓発活動の検討、実施		

本事業に関する主要データ

参考データ

① 今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

項目	選択率(回答者907人) ※複数回答可
夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる	61.4%
男性が家事・育児に参加することに対する男性の抵抗感をなくす	53.3%
男性による家事・育児などについて上司や周囲の理解を進めること	50.5%
社会の中で、男性による家事・育児などについても評価を高めること	44.0%
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての考え方を尊重する	39.6%
多様な働き方を普及することで仕事以外の時間を多く持てるようにする	37.3%
啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行う	22.2%
男性が家事・育児などを行うための、仲間作りをすすめる	20.9%
男性が家事・育児に参加することに対する女性の抵抗感をなくす	16.4%
その他	3.2%
無回答	8.0%

② 都道府県別 6歳未満の子を持つ世帯の夫の家事・育児関連時間合計

順位	都道府県	家事関連時間(週全体)(分)
1位	奈良県	155
2位	新潟県	153
3位	高知県	147
...		
9位	島根県	133
...		
	全国平均	114

【前回調査(H28)】島根県 37位、69分

総務省 R3「社会生活基本調査」より加工し作成
 ※1日当たりに「家事、介護・看護、育児、買い物」にかかる平均時間の合計

※数値目標の説明
 ★男性の育児休業取得率(%)：育児休業を取得した父親の人数÷子が生まれた松江市民の父親の人数（毎年10月～9月で集計）※市独自調査
 ☆目標値の考え方：国が目標とする「R7年度までに取得率30%」を、本市は1年前倒したR6年度までに達成するものとし、さらにR7年度からR11年度までの5年間を直近の国平均値の伸び率（約5%/年）で推移したと仮定した場合の到達予想値（R11年度55%）

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	9		
委託料	891		
事業費計			900

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	子育てAIコンシェルジュ事業費・子育て情報発信強化事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・子育てと仕事の両立の困難さを解消する。 ・子育てに困っても誰にも相談できない「ワンオペ育児」を解消する。 ・松江市の子育て支援策等をよりわかりやすく市民へ伝える。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	子育て支援策の満足割合（％）	76	80	80	80
	<子育てAIコンシェルジュ>子育てに関する悩みや疑問について時間相談できる環境を整備する。 <子育て情報発信強化事業>子育てに関する情報を市民に分かりやすく発信し、支援策等の浸透を図る。	AIコンシェルジュ利用者の満足割合（％）	70.7	70	70	70
		AIコンシェルジュ登録者数（人）	2,100	3,000	3,500	3,500

事業概要	<p>（数値目標の目標年度） 子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度、AIコンシェルジュ利用者の満足割合：2024(R6)年度、AIコンシェルジュ登録者数：2024(R6)年度</p> <p><子育てAIコンシェルジュ事業>子育てに関する疑問や悩みをLINEで24時間いつでも相談できる環境を提供する。 <子育て情報発信強化事業>子育てに関する情報を市民に分かりやすく伝えるため、市民による子育て情報発信強化アドバイザー会議での意見をもとに新たな情報発信を行う。</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p><子育てAIコンシェルジュ事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ログ分析による相談機能の精度向上。 母子手帳発行時に市役所の各種窓口でのチラシ配布。 子育て情報及び庁内他課からの情報を配信。 利用者アンケートの実施。 <p><子育て情報発信強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 質問回数が多い内容について動画を作成し配信。 市内在住の20代～30代に向けて、SNSでの広告配信の実施。 アドバイザー会議を3回開催。 	<p><子育てAIコンシェルジュ事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談機能の精度向上を図る。 保育所・幼稚園等へ通われている全家庭にチラシを配布し再度周知を図る。 母子手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布する。 子育て情報及び庁内他課からの情報を配信する。 利用者アンケートを実施する。 <p><子育て情報発信強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー会議での意見をもとに新たな情報発信を行う。具体的には、より子育て情報にたどり着きやすくするために、市公式ホームページ上に子育てに特化したページを作成する。 アドバイザー会議を引き続き開催し、事業の検証と更なる改善策について検討する。 	<p><子育てAIコンシェルジュ事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 相談機能の精度向上を図る。 母子手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布する。 子育て情報及び庁内他課からの情報を配信する。 利用者アンケートを実施する。 <p><子育て情報発信強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー会議での意見をもとに情報発信を行う。
	達成度	2	計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	5,890	5,271
国・県支出金	3,681	3,500
地方債		
その他	369	0
一般財源	1,840	1,771
歳入合計	5,890	5,271

課題	<p>・これまでも様々な方法で本市の子育て支援策について周知を図ってきたが、市民に十分に伝わっていない。</p>	方向性	<p>・子育てAIコンシェルジュの相談機能の精度向上と情報発信の充実を図るとともに、利用者を増やすための周知啓発を行う。 ・ライフステージごとに欲しい情報にたどり着きやすくするため、市公式ホームページに子育てに特化したページを作成する。</p>
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここまで育ててよかった
	主要施策	子育てAIコンシェルジュ事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	交付金の交付決定	12月	(AIコンシェルジュ) 利用者アンケートの実施
	6月～10月	(情報発信) ホームページ等の作成	随時	(AIコンシェルジュ) 相談機能FAQの追加・修正
	7月～3月	(情報発信) アドバイザー会議の開催	随時	(情報発信) 子育てに関する情報発信
	7月、1月	(AIコンシェルジュ) サポートEXの実施		

本事業に関する主要データ

子育てAIコンシェルジュ

AIコンシェルジュで24時間365日いつでも相談できる!

日中は仕事や子育て、一息つけるのは夜、相談する時間がない

子育てAIコンシェルジュ相談

子育てに役立つ情報やイベント情報などを定期的に発信



子育て情報発信強化事業

令和4年度

「先輩パパ・ママから学ぶことが多い」「HPを拠点にする」

「パートナーがイラつく理由が分かっていない」「スクロールが派手すぎて理解したい」

アドバイザー会議での検討

令和5年度

市公式HP上に子育てに特化したページを作成し、ライフステージごとに知りたきやすい情報にたどり着きやすくする

HPを拠点に

早く理解できる「4コマ漫画」をHPに掲載

<内容>「本市で子育てする魅力」「先輩パパ・ママの体験談」

「ライフステージ」のほか、「あそび場」「イベント情報」などの情報に掲載し、関心が高い情報にたどり着きやすくする

今後発信してほしい情報 (R4年度利用者アンケートより*複数回答)

公園・遊び場	74.5%
子育てに関する制度	70.6%
イベント情報	66.7%
遊び	51.0%
病気・怪我	47.1%
料理のレシピ	38.2%
防災情報(不審者情報等)	36.3%
子どもとの関わり方	32.4%
動画	8.8%
その他	3.9%

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	119		
委託料	4,871		
使用料及び賃借料	198		
報償費	83		
事業費計			5,271

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	子ども医療費助成

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、もって子どもの健全な育成及び安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを促進する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
	子育て世代の経済的負担の軽減 子どもの健全育成					

事業概要

①0歳～小学6年生の入院・通院費について、健康保険の自己負担分の全額を助成
・県制度に上乘せ・拡大助成（小学校6年生までの自己負担を無料化（市独自事業））

②中学1～3年生の入院費について、健康保険の自己負担を全額助成（市独自事業）

③高校生～20歳未満（慢性呼吸器疾患等16疾患群該当者で一定の要件を満たす者）の入院費について、健康保険の自己負担分の一部を助成（市独自事業）

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	医療費助成を継続 ・県制度へ上乘せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成	医療費助成を継続 ・県制度へ上乘せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成	医療費助成を継続 ・県制度へ上乘せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	729,524	764,525
	国・県支出金	350,938	331,428
	地方債	0	
	その他	30,636	40,009
	一般財源	347,950	393,088
	歳入合計	729,524	764,525

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> 子育て環境における「医療費」に関する市民の関心は高い。 助成内容については自治体間で差異があり、近年、助成対象範囲は拡大傾向にある。 子ども医療費助成は国を挙げた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てながら住み続けていただくために、子ども医療費助成を継続して実施する。 子育てしやすい社会の実現のため、子育て環境の改善のひとつである子ども医療費助成について、地域間格差が生じないように引き続き国、県に対し要望していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	子ども医療費助成事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、医療費助成		

本事業に関する主要データ

◆自己負担額

1か月1医療機関あたり保険診療医療費負担額

区分	所得制限	入院	通院	薬局
0歳～就学前	なし	無料	無料	無料
小学1年生～6年生	なし	無料	無料	無料
中学1年生～3年生	なし	無料	助成対象外	助成対象外
高校1年生～20歳未満 (16疾患群)	なし	1割もしくは 上限2,000円	助成対象外	助成対象外

◆対象者数（3月末） (単位：人)

区分	H29	H30	H31	R2	R3
0歳～就学前	12,178	11,926	11,579	11,293	10,863
小学1年生～6年生	10,854	10,932	10,894	10,883	10,857
中学1年生～3年生				20	87
高校1年生～20歳未満 (16疾患群)	2	0	1	0	0
合計	23,034	22,858	22,474	22,196	21,807

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,445		
職員手当等	928		
共済費	894		
旅費	36		
需用費	427		
役務費	20,569		
扶助費	737,226		
事業費計		764,525	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	訪問型子育てサポート事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	訪問型子育てサポート事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	子育て中の親の孤立化の防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心して子供を産み育てられる環境づくりをすることで、子どもの健やかな育ちを支える。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 育児環境問題を有する世帯への支援をすることによって、育児不安の緩和や解消、虐待等の早期発見につなげる。	利用件数（件）	622	830	860	1,000
		子育てホームサポーターの数（人）	65	86	89	100
子育て支援策の満足割合（%）		76	80	80	80	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	サービスの提供		
	通年	サポーター認定		

事業概要	<p>妊娠中や就学前の子育て家庭で一時的に支援が必要な時に、市が委託した事業所から、子育てホームサポーターを利用者の自宅に派遣して、有償で家事援助や子どもの世話などの支援を行う。</p> <p>〈実施事業所〉 公益社団法人 松江市シルバー人材センター 特定非営利活動法人 ケアサービス松江 有限会社 まごころサービス松江センター</p> <p>利用件数、子育てホームサポーターの数、子育て支援策の満足割合 成果目標年度：2029（R11）年度</p>
------	--

本事業に関する主要データ

子育てホームサポーター → 訪問 → 家事援助 / 子どもの世話 → 利用者

対象：妊娠中の方、就学前のお子さんを育てている家庭

利用件数と利用人数

年度	利用件数	利用人数
H29	631	36
H30	497	49
R1	497	40
R2	612	39
R3	804	55

【サポーター】登録人数と実働人数

年度	登録人数	実働人数
H29	53	21
H30	51	21
R1	48	21
R2	73	25
R3	67	19

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を実施。 妊娠中～年度内に満3歳となる子どもを養育している、生活保護世帯、市県民税非課税世帯、ひとり親世帯を対象として、利用料の補助制度を創設した。 支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行った。 新型コロナウイルスへの感染に留意し、事業を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 支援が必要な親子に利用してもらえるよう、母子手帳アプリ「母子モ」やAIコンシェルジュ等を活用し、周知活動を行う。 事業所や子育てホームサポーターの紹介チラシを作成し、事業のPRを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行う。
	達成度		

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	1,754	1,758
国・県支出金	877	879
地方債		
その他		
一般財源	877	879
歳入合計	1,754	1,758

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	169		
役務費	129		
委託料	980		
負担金補助及び交付金	480		
事業費計			1,758

課題	方向性
<p>県が実施したこころメッセージアンケート（R2.10～）の中で、「事業内容がよく分からない」「登録が面倒」等の意見があった。</p>	<p>母子手帳アプリ「母子モ」やAIコンシェルジュ等も活用し、支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行う。</p> <p>登録方法の検討を行う。</p>

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	産前・産後ケア推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		健診時にうつ気分がない人の割合（%）	71.6	80	81	85
	目標（何を達成するのか）	子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
妊産婦への相談支援並びに退院後の母子への心身のケア、育児支援を行い、育児不安・育児負担の軽減を図る。						

事業概要	<p>健診（4か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策満足割合 目標年度：2029年度</p> <p>1. 妊娠期支援（プレパパ・プレママ教室） 妊婦とその家族が妊娠中から出産後の子育てのイメージを持つことができ、妊娠・出産に対する意識を高めることができる場を提供する。</p> <p>2. 産後ケア 産後1年未満の母親と乳児であって、育児に対する不安が強く保健指導が必要な人や家族から産後の支援を十分得られない人等に対して、助産師等が心身のケアや育児支援等を行う。</p> <p>3. 多胎児養育家庭サポート 多胎妊産婦（出産予定日12週間前）や多胎児を養育する家庭（3歳未満）のもとへサポーターを派遣し、外出・家事援助や育児サポートを行う。</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	1. 妊娠期支援：プレパパ・プレママ教室実施（年10回）動画配信による情報提供。 2. 産後ケア事業：デイサービス型・訪問型・宿泊型を実施。利用期間延長・利用日数増に向け実施施設と協議。 3. 多胎児養育家庭サポート事業を通年実施。	1. 妊娠期支援：プレパパ・プレママ教室実施（年12回）動画配信による情報提供。 2. 産後ケア事業：デイサービス型・訪問型・宿泊型実施。 《利用期間》産後4か月未満⇒1歳未満。 《利用日数》通算7日以内⇒宿泊型7日以内 デイサービス型の短時間（3時間）滞在型を新設、実施施設3か所⇒5か所に増利用者自己負担額の減免を検討する。 3. 多胎児養育家庭サポート事業を通年実施。	1. 妊娠期支援：プレパパ・プレママ教室実施（年12回）動画配信による情報提供。 2. 産後ケア事業：デイサービス型・訪問型・宿泊型実施。利用者自己負担額の減免を実施。 3. 多胎児養育家庭サポート事業を通年実施。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	11,185	19,332
国・県支出金	7,143	12,723
地方債	0	0
その他	1,364	1,984
一般財源	2,678	4,625
歳入合計	11,185	19,332

課題	<p>・現在の利用期間・日数では十分なケアが受けられないという利用者の声がある。 ・多胎の場合、入院期間の延長や育児負担の増大により、現行の産後ケア事業では十分なケアが受けられないことがある。</p>	方向性	<p>産後ケア事業の対象月齢の引き上げ及び利用日数を拡充する。 利用者の自己負担額の減免について検討する。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	産前・産後ケア推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	プレパパ・プレママ教室実施（年12回）	通年	産後ケア事業（宿泊型）の実施
	通年	妊娠期支援の場の提供（動画配信）	通年	多胎児養育家庭サポート事業の実施
	通年	産後ケア事業（デイサービス型）の実施	4月～	利用者自己負担額減免を検討
	通年	産後ケア事業（訪問型）の実施	8月頃	利用者自己負担額減免を開始

本事業に関する主要データ
<p>成果指標：健診時にうつ気分がない人の割合のアンケート調査期間</p> <p>令和3年度 令和3年11月30日～令和3年12月 1か月間実施。</p> <p>令和4年度 令和4年4月～令和5年3月実施。</p>

出生数の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
出生数(件)	1,601	1,595	1,513	1,510	1,480

※住基異動受付集計表より

母のエジンバラ（※1）の状況（赤ちゃん訪問時）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
実施数(件)	1,523	1,471	1,410	1,301	1,331
9点以上の人数	114	83	78	82	51

※1 エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)：産婦を対象として、産後うつ病をスクリーニングするために開発された質問票。
合計30点中、9点以上をうつ傾向としてスクリーニングする。

周産期医療機関からの妊婦・褥婦連絡票の推移(件)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
妊婦	34	25	21	41	35
褥婦	194	210	175	216	190

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,778	委託料	13,129
職員手当等	371		
共済費	346		
報償費	3,343		
旅費	20		
需用費	210		
役務費	135		
事業費計		19,332	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	医療的ケア児支援事業費（公立・私立保育施設）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	医療的ケア児が保育施設において心身の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることにより、医療的ケア児の日常生活支援の向上と、その家族の離職の防止を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 医療的ケア児を公立及び私立の保育施設で受け入れるための体制や環境を整備し、適切かつ安全に保育を提供する。	子育て支援策の満足割合（％）	76	80	80	80

事業概要	<p>公立保育施設に看護師等を配置し、医療的ケア児を受け入れる。 医療的ケア児を受け入れる私立保育施設へ補助金を交付する。 以下の国の補助金を活用し、事業を実施する。 ①保育対策総合支援事業費補助金（厚生労働省）補助率：2/3 ②教育支援体制整備事業費補助金（文部科学省）補助率：1/3</p> <p>（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合(子ども1人以上、40代まで)：2029 (R11) 年度</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	公立の3園で医療的ケア児を受け入れた。	医療的ケア児を公立保育施設で1名、私立保育施設で1名受け入れる。	令和5年度の関係者の協議において検討および決定する予定。
	達成度		
2	計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	6,488	18,735
国・県支出金	3,728	8,398
地方債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,760	10,337
歳入合計	6,488	18,735

課題	<p>医療技術の進歩に伴い、医療的ケア児が増加しており、医療的ケア児の保育ニーズが高まっている。医療的ケア児及びその保護者の意思を最大限に尊重し、各児の心身の状況に応じた適切な支援が受けられるよう、また医療的ケア児がその他の児童と共に保育や教育を受けられるよう、市は受入体制を構築し、関係機関が連携していく必要がある。</p>	方向性	<p>関係機関と密に連携をとりながら、今後の安定した受け入れ態勢の構築を目指す。</p>
----	---	-----	--

こども子育て部保育所幼稚園課 医療的ケア児支援事業費（公立・私立保育施設）

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	医療的ケア児保育事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R5.4月	医療的ケア児受入	R5.4月以降	R6年度医療的ケア児受入検討
	受入以降随時	必要に応じて受入児に関するケース会議を開催		
	R5.4月以降	国へ補助金交付申請		
	R5.4月以降	私立保育施設へ補助金交付		

本事業に関する主要データ

<医療的ケア児とは>

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが不可欠である児童。

在宅の医療的ケア児の状況調査(令和5年3月現在)
松江市で把握しているケース(入院・施設入所中は除く)

1. 年齢別状況

	1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～5歳未満	5歳～7歳未満	7歳～13歳未満	13歳以上	計
松江	3	7	6	6	13	13	48

2. 医療的ケアの状況(複数該当有)

気管切開	在宅酸素	吸引	人工呼吸器	経管栄養	人工肛門	膀胱ろう	導尿	その他
4	19	7	4	25	0	0	2	19

令和5年度受入

○公立園 1名
○私立園 1名

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	13,758		
職員手当等	2,394		
共済費	2,273		
旅費	192		
需用費	118		
事業費計			18,735

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	児童虐待予防対策事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	児童虐待の発生予防と発生時の適切な支援を行うことにより、全ての児童が地域において心身ともに健やかに成長することを目指す。	項目（成果指標） 【4～3月】	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	要保護児童人数	446	419	377	305	
目標（何を達成するのか）	地域の理解、協力を得ながら、児童・家族及び関係機関からの相談・通告に対応するとともに、関係機関と連携して児童虐待の発生予防・早期発見・早期支援を行う。					

事業概要

令和5年4月に子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを統合した、こども家庭センターを設置し、家庭等からの相談を受けて、妊娠前から切れ目なく児童が心身ともに健やかに育成するための支援を行う。（児童福祉法第10条の2）

また、児童虐待の通告窓口として（児童虐待の防止等に関する法律第6条）、調査・安全確認・相談等を行うとともに、松江市要保護児童対策協議会の調整機関として（児童福祉法第25条の2）要保護児童等（要保護児童・特定妊婦）の早期発見や適切な保護・支援を図ることを目的に、児童相談所等の関係機関と連携し、情報共有と支援内容の進行管理等を行う。

（数値目標の目標年度）
要保護児童人数【4～3月】：2029(R11)年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：200回</p> <p>【児童虐待防止セミナー】参加人数：38名（オンライン開催）</p> <p>【出前講座】実施回数：10回</p>	<p>【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：200回</p> <p>【児童虐待防止セミナー】参加人数：100名</p> <p>【出前講座】実施回数：10回</p>	<p>【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：200回</p> <p>【児童虐待防止セミナー】参加人数：100名</p> <p>【出前講座】実施回数：10回</p>
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	8,136	9,812
	国・県支出金	4,096	5,273
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	4,040	4,539
歳入合計		8,136	9,812

課題	<p>・児童虐待の予防と発生時の迅速な対応を行うため、その啓発活動を行うとともに、早期発見、早期対応、継続的な支援にこれまで以上に取り組んでいかなければならない。</p> <p>・複雑・多様化する児童相談及び児童虐待に対応するため、職員の専門性が求められている。このため、更なるスキルアップ等を行い、対応していかなければならない。</p>	方向性	<p>・早期発見、早期対応、継続的な支援については、常に児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し対応していく。</p> <p>・有資格者を配置し、日々の業務で経験を積むとともに、各種研修により職員の専門性を高めるなどのスキルアップを行い、相談者に寄り添ったきめ細やかな相談業務を行っていく。</p> <p>・啓発活動については、児童虐待防止セミナー、出前講座、児童虐待防止推進月間などにより取り組んでいく。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	子ども家庭総合支援拠点の機能強化

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	7月	要保護児童対策協議会 代表者会議		
	6月～1月	要保護児童対策協議会 実務者会議		
	通年	要保護児童対策協議会 個別事例検討会議		
	11月	児童虐待防止セミナー		

本事業に関する主要データ

要保護児童等の支援についての体系図

各種案件数の推移 ※（ ）内は、実人数

	H29	H30	R1	R2	R3
通報相談対応・支援	425件 (374人)	538件 (374人)	427件 (353人)	375件 (328人)	349件 (312人)

要保護児童人数の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
要保護児童人数	655人	638人	572人	518人	482人

※要保護児童：児童虐待をはじめ、不適切な養育環境により関係機関による見守りや支援が必要であると認められる児童。

児童虐待被害件数の推移【児童相談所・松江市を含めた件数】 ※（ ）内は、松江市受審件数

	H29	H30	R1	R2	R3
児童虐待被害件数	81件 (55件)	93件 (58件)	113件 (79件)	81件 (54件)	54件 (30件)

個別事例検討会議の開催回数

	H29	H30	R1	R2	R3
個別事例検討会議開催回数	494回	217回	177回	151回	168回

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,568	備品購入費	1,030
職員手当等	1,152	公課費	7
共済費	1,153		
報償費	230		
旅費	171		
需用費	202		
役務費	299		
事業費計		9,812	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	こうのとりに縁結び事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	不妊治療助成事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
一般不妊治療を受けている夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境をつくる。						

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、補助金交付		

事業概要

一般不妊治療を受けている夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部を助成する。
 【対象経費】 産科、婦人科、産婦人科、泌尿器科又は皮膚泌尿器科を標榜する医療機関で行った保険適用の不妊治療及び検査、人工授精に要した経費
 【対象期間】 治療を開始した月から起算して24カ月間
 【補助上限額】 上限額は1年目：9万円、2年目：4万5千円
 【期間の特例】 治療により妊娠し、その後さらに次の妊娠を希望して不妊治療を行う場合は、そこから再び24カ月間

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029（R11）年度

本事業に関する主要データ

不妊治療助成実績

	助成件数(件)	助成金額(千円)
令和元年度	217	10,400
令和2年度	243	12,560
令和3年度	255	13,309
令和4年度(見込)	190	10,000
令和5年度(見込)	200	9,302

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	補助事業を継続 ・補助金交付者数 190件 ・補助金交付額 10,000千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者数 200件 ・補助金交付額 9,302千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者数 200件 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	10,058	9,360
	国・県支出金	1,867	2,092
	地方債		
	その他		0
	一般財源	8,191	7,268
歳入合計		10,058	9,360

課題	方向性
婚姻数の減少は出生数の減少に繋がっている。妊娠・出産を希望する夫婦が不妊治療を受ける機会を増やせるよう、より効率的・効果的な制度の構築が必要である。	より効率的・効果的な制度構築に向け、申請状況等を踏まえ、特定不妊治療費助成制度と併せて研究を行っていく。

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	3		
役務費	55		
負担金補助及び交付金	9,302		
事業費計		9,360	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	特定不妊治療費助成事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
	不妊治療（生殖補助医療）を受けている夫婦に対し、治療費の一部助成することで、経済的負担の軽減を図る。					

事業概要	<p>令和4年4月1日以降に治療を開始した方で保険適用外の不妊治療（生殖補助医療）を実施した夫婦（事実婚も含む）に対し、当該治療費の一部を助成する。</p> <p>【対象経費】 体外受精及び顕微授精等に要した経費</p> <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回上限30万円（採卵を伴わない治療の場合は上限10万円）。 ・保険診療で不妊治療（生殖補助医療）を行い、あわせて先進医療を実施した場合は1回上限5万円。 <p>【助成回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回の申請にかかる治療の開始時点での妻の年齢が、40歳未満：通算6回まで 40歳以上：通算3回まで ・先進医療を実施した場合は回数制限なし <p>（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足度（子ども1人以上、40代まで）：2029年（R11）年度</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>助成事業を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業対象者数 239件 ・助成金交付額 28,769千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携 <p>※令和4年度から不妊治療が保険適用となったことに伴い、助成制度を改正。国の助成事業が廃止となり、市独自の助成制度を実施。</p>	<p>助成事業を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業対象者数 216件 ・助成金交付額 21,000千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携 	<p>助成事業を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業対象者数 200件 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携
	達成度	1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	29,713	21,473
	国・県支出金	12,661	10,500
	地方債		
	その他		
	一般財源	17,052	10,973
	歳入合計	29,713	21,473

課題	<p>令和4年4月1日から不妊治療が保険適用となり、従来の補助制度は廃止となるため申請者は減少していく見込みである。妊娠・出産を希望する夫婦の願いを叶えられるよう、より効果的な制度の構築が必要である。</p>	方向性	<p>令和4年度から不妊治療が保険適用となったが、年齢や治療内容によって保険適用外の治療になった場合の自己負担額が増えないよう引き続き市独自の助成を行っていく。また、より効率的、効果的な制度の構築に向け、申請者数等を踏まえ、研究を行っていく。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	不妊治療助成事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、助成金交付		

本事業に関する主要データ		
特定不妊治療費助成実績		
年度	助成件数(件)	助成金額(千円)
令和元年度	236	39,750
令和2年度	298	59,688
令和3年度	370	84,437
令和4年度(見込)	239	28,769
令和5年度(見込)	216	21,000

※令和4年度から、不妊治療費保険適用化に伴い、国の助成事業廃止。
 保険適用外治療に対し、市独自の助成制度を開始。（旧制度経過措置あり）

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	46		
役務費	31		
委託料	396		
扶助費	21,000		
事業費計			21,473

令和5年度 総合計画実施計画

こども子育て部こども政策課 保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	保育所等整備事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	安心して子どもを生み、育てられる環境を整備する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）	待機児童数（4月1日時点）（人）	0	0	0	0
	民間保育所等の施設整備を推進し、待機児童の受け皿を確保するとともに、安全・安心な保育環境を整備する。					

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	国協議②	8月	国交付金内示③
	4月	国交付金内示①	9月～3月	工事着工～竣工
	6月	国協議③	10月	保育所施設整備検討委員会開催
	6月	国交付金内示②	3月	補助金額確定、補助金交付

事業概要	(数値目標の目標年度) 子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）、待機児童数：2024(R6)年度
	待機児童解消のための保育所、認定こども園等の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部を補助。国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用。 ●事業費負担割合 創設、増築、増改築の場合：国2/3、市1/12、事業者1/4 改築、大規模修繕の場合：国1/2、市1/4、事業者1/4

本事業に関する主要データ														
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5計画	合計
創設	3件	2件	0件	0件	0件	1件	3件	1件	1件	1件	0件	0件	0件	12件
増改築等	1件	1件	2件	1件	1件	1件	2件	1件	1件	1件	0件	1件	1件	14件
大規模修繕	4件	2件	2件	1件	2件	1件	2件	0件	0件	1件	0件	1件	7件	23件
定員増（人）	255	159	30	20	30	30	205	80	33	37	0	0	11	890
	※R5増築+大規模修繕同時実施あり													

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・4月1日時点待機児童数0名 ・3月1日時点待機児童数20名 ・施設整備補助件数2件 改築1件 大規模修繕1件	・施設整備補助件数7件 増築+大規模修繕1件 大規模修繕6件	令和5年度中に審査会を開催し、令和6年度の施設整備について決定する。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		220,201	113,848
財源内訳	国・県支出金	146,801	80,188
	地方債	58,700	31,900
	その他		
	一般財源	14,700	1,760
歳入合計		220,201	113,848

課題	①年度当初の待機児童は令和元年度以降0になっているが、年度途中からは0歳児を中心に待機児童が発生する。（令和5年3月時点20人） ②市内民間保育施設で築30年以上の施設が11施設（約15.7%）ある。	方向性	①0歳児の定員を増やす増築・増改築、②老朽化に伴う大規模修繕及び改築に対して補助を行う。
----	---	-----	--

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	113,848		
事業費計		113,848	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	・ 私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金 ・ 待機児童ゼロ化事業費補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	年度中途の待機児童を解消するため。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）	年度末待機児童数（人）	20	0	0	0
年度中途に児童の受け入れが可能となるよう、予め保育士の確保を行う。	年度中途の入所枠確保数（枠）	237	265			

事業概要
<p>（数値目標の目標年度） 子育て支援策の満足割合（子ども1人以上・40代まで）80%：2029（R11）年度</p> <p>年度中途における保育所入所待機児童を解消し、子育て環境の向上を図るため、年度途中で児童を受け入れるための保育士を早期に確保した保育所に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。 [私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金] 補助事業 ・ 児童を年度中途に受け入れた保育所 [待機児童ゼロ化事業費補助金] 補助事業 ・ 定員を増やして、年度中途に児童を受け入れた保育所</p>

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	①保育士確保数（101人） ②年度中途の入所枠（237枠）	①保育士確保数（104人） ②年度中途の入所枠（265枠）	①保育士確保数（104人） ②年度中途の入所枠（265枠）
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	58,333	63,096
	国・県支出金	13,197	9,641
	地方債	0	0
	その他	0	48,000
	一般財源	45,136	5,455
歳入合計		58,333	63,096

課題	方向性
令和元年度末の待機児童数は77人、令和2年度末の待機児童数は50人、令和3年度末の待機児童数は3人となっており、減少傾向にあるが、待機児童が発生しないようにするために、児童の受け入れが可能となるよう継続した保育士確保の取組が必要である。	待機児童が発生しないようにするために、保育士確保の取組を継続し、年度中途の受け入れ体制を整える。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	私立保育所保育士確保対策事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R5.4月	交付申請書受付		
	R6.3月	変更交付申請書受付		
	R6.3月	実績報告		
	R6.5月	支払		

本事業に関する主要データ					
	R1実績	R2実績	R3実績	R4見込	R5計画
①保育士確保数(人)	94	95	104	101	104
②年度中途の入所枠確保数(枠)	265	256	266	237	265
※数値目標の年度中途の入所枠確保数(枠)は数値目標になじまないため直近の見込値を記載する。					

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	63,096		
事業費計		63,096	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	妊婦・乳児等健診事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	妊婦健診事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	母子保健法第13条に基づき、疾病・障がいの早期発見、母子の健康保持・増進を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		妊婦健診受診率（%）	80	95	95	96
	目標（何を達成するのか）	乳児健診受診率（1カ月）（%）	95	98	98	99
妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦健診14回、乳児健診2回の助成を行い、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	妊婦一般健康診査		
	通年	乳児一般健康診査		

事業概要	妊婦健診受診率、乳児健診受診率、子育て支援策の満足割合目標年度：2029年度 妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障害の早期発見を目的とし、医療機関において健康診査を実施する。
------	---

本事業に関する主要データ	
○妊婦一般健康診査実施状況（令和3年度）	
受診票発行数（枚）	20,272
利用数（枚）	16,762
受診率（%）	82.7%
○1か月児健診受診状況（令和3年度）	
対象者数（人）	1,445
受診者数（人）	1,409
受診率（%）	97.5%
対象者：令和3年3月1日～令和4年2月28日出生数 受診者：令和3年4月1日～令和4年3月31日受診者数	
○10か月児健診受診状況（令和3年度）	
対象者数（人）	1,381
受診者数（人）	1,276
受診率（%）	92.4%
対象者：令和2年6月1日～令和3年5月31日出生数 受診者：令和3年4月1日～令和4年3月31日受診者数	

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施する。 妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。	妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施する。 妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。	妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦および乳児に対して必要な健康診査を実施する。 妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		16,474	160,894
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	16,474	160,894
歳入合計		16,474	160,894

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	550		
役務費	2,003		
委託料	154,101		
扶助費	4,240		
事業費計		160,894	

課題	周産期医療機関から情報提供された、支援が必要な妊婦への介入を関係課に依頼しているが、その後の支援状況を把握できていない。	方向性	関係課と連携し、支援が必要な妊婦の状況を定期的に把握する仕組みを構築する。
----	--	-----	---------------------------------------

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	妊産婦・新生児訪問事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	母子保健法第11条、17条、19条、児童福祉法第21条の9に基づき、母性及び乳児の健康の保持増進を図るため。	項目（成果指標） こんにちは赤ちゃん訪問率（%）	R4実績見込 95.7	R5計画 100	R6計画 100	目標値 100
	目標（何を達成するのか）	子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	乳児のいる全ての家庭を訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、養育についての相談に応じる。	健診時にうつ気分がない人の割合（%）	71.6	80	80	85

事業概要	<p>・新生児・乳児訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、市保健師、委嘱助産師が訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、子育て等に関する必要な情報を提供し、必要なサービスにつないでいる。</p> <p>・養育支援訪問事業 養育上、特に支援の必要性がある家庭に対し、市保健師等が訪問し専門的な助言や、保健・福祉サービスの利用調整等を行っている。また、必要な家庭に対し、家事・育児支援を目的にヘルパー派遣を行っている。</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>・生後4か月までの乳児のいる家庭に、市保健師、委嘱助産師が訪問を実施した。新型コロナの影響で訪問を希望されなかった家庭については電話で状況を把握し必要な支援を行った。</p> <p>・特に支援が必要な家庭に対しては、家事・育児支援を目的としたヘルパーの派遣や保健師による専門的相談支援を実施した。</p>	<p>・生後4か月までの乳児のいる家庭に市保健師、委嘱助産師が訪問を実施する。</p> <p>・特に支援が必要な家庭に対しては、家事・育児支援を目的としたヘルパーの派遣や保健師による専門的相談支援を実施する。</p>	<p>・生後4か月までの乳児のいる家庭に、市保健師、委嘱助産師が訪問を実施する。</p> <p>・特に支援が必要な家庭に対しては、家事・育児支援を目的としたヘルパーの派遣や保健師による専門的相談支援を実施する。</p>
	達成度	2	計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	7,611	6,769
国・県支出金	5,074	4,512
地方債		
その他		
一般財源	2,537	2,257
歳入合計	7,611	6,769

課題	支援を要する家庭は、育児不安、養育環境の問題、母親の疾患や障がい、精神疾患、ひとり親など課題が多岐に渡る。	方向性	多岐にわたる課題への支援を切れ目なく、きめ細やかに実施するため医療機関や委嘱助産師、児童相談所等、関係機関との連携強化をはかる。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	こんにちは赤ちゃん訪問事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	こんにちは赤ちゃん訪問		
	通年	養育支援訪問		

本事業に関する主要データ					
○乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）実施状況					
年度	件数			出生数	訪問率
	訪問	電話	計		
H29	1,560		1,560	1,601	97.4%
H30	1,534		1,534	1,595	96.2%
R1	1,475		1,475	1,513	97.5%
R2	1,365	128	1,493	1,510	98.9%
R3	1,390	21	1,411	1,480	95.3%
<p>・訪問件数は他自治体依頼分も含む。</p> <p>・出生数は住基異動受付集計表より</p> <p>・R2年度以降は新型コロナウイルス感染症の不安から訪問を希望しなかった場合は電話対応とする。</p>					
○養育支援訪問実施状況（専門的相談支援）					
年度	延件数				
	訪問	電話	計		
H29	335		335		
H30	255		255		
R1	217		217		
R2	294	2	296		
R3	259	0	259		

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,409		
職員手当等	294		
共済費	286		
報償費	3,731		
需用費	525		
役務費	371		
委託料	153		
事業費計		6,769	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	子育て世代包括支援センター事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		妊娠届出時の面談割合（％）	99.4	100	100	100
	目標（何を達成するのか）	健診時にうつ気分がない人の割合（％）	71.6	80	81	85
母子保健分野と子育て支援分野が連携した切れ目ない支援を行い、安心して子育てができる相談窓口のワンストップ化を図る。	子育て支援策の満足割合（％）	76	80	80	80	

事業概要	妊娠届出時の面談割合、健診（4か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策の満足割合 目標年度：2029年度
	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター」に母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談を受け、必要なサービスにつなげるなどの支援を行う。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談・支援の実施。 ・令和6年4月1日付児童福祉法等の改正に1年前倒し、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を令和5年4月1日に開設。	・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談・支援の実施。 ・令和6年4月1日付児童福祉法等の改正に1年前倒し、令和5年4月1日に「こども家庭センター」を開設し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う。	・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談・支援の実施。 ・令和6年4月1日付児童福祉法等改正に1年前倒し、令和5年4月1日に開設した「こども家庭センター」において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	2,920	2,961
	国・県支出金	2,413	2,467
	地方債		
	その他		
	一般財源	507	494
歳入合計		2,920	2,961

課題	子育てに困難を抱える世帯は様々な要因を抱えているため包括的な支援が求められているが、松江市では、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）は別庁舎にあり組織も分かれていたため、連携がとりにくい。	方向性	子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を統合し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を令和5年4月1日に設置した。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここまで育ててよかった
	主要施策	子育て世代包括支援センター事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	母子保健・子育て支援コーディネーターの相談・支援		

本事業に関する主要データ						
妊娠届出数						
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数	1,663	1,616	1,571	1,527	1,496	1,448
子育て支援コーディネーター（保育士）による相談件数						
	令和2年度※	令和3年度				
相談件数（件）	228	495				
月平均（件）	75	41				
※令和3年1月から配置						

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,972		
職員手当等	411		
共済費	426		
旅費	152		
事業費計		2,961	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	保育所・幼稚園地域交流活動推進事業

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	保育所・幼稚園地域交流活動促進事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	地域における子育て支援の充実を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）	事業実施施設の割合（%）	50.9	98.1	98.1	100
	地域に開かれた保育施設として、子育て講座や地域交流により、子どもたちの豊かな育ちを支援する。					

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	子育て講座事業		
	通年	地域交流活動事業		

事業概要	<p>保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）において、島根県の「しまねすくすく子育て支援事業」交付金を受けて、次の事業を行う。（1施設あたり上限50,000円、補助率10/10）</p> <p>①子育て講座事業（子育て家庭の父母、家族等を対象にした講習会、講演会）</p> <p>②地域交流活動事業（異年代、異校種の子ども同士の交流活動や在宅の子育て家庭を対象にした交流活動）（数値目標の目標年度）</p> <p>子育て支援策の満足割合：2029（R11）年度 事業実施施設の割合：2029（R11）年度</p>
------	---

本事業に関する主要データ						
事業実施園数(園)	H30	H31	R2	R3	R4	
市立保育所・幼保園	16	16	12	8	6	
私立保育所(認定こども園・小規模保育事業含む)	56	55	38	33	33	
市立幼稚園	22	19	12	11	13	
私立幼稚園(認定こども園含む)	2	2	2	2	2	
合計(園数)	96	92	64	54	54	
事業実施施設の割合(%)	92.3	88.5	60.4	50.5	50.9	

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>事業実施施設数：54園/106園 事業実施施設の割合：50.9%</p> <p>市立保育所・幼保園：6園 私立保育所（認定こども園・小規模保育事業含む）：33園 市立幼稚園：13園 私立幼稚園（認定こども園含む）：2園</p>	<p>事業実施施設数：105園/106園 事業実施施設の割合：99.0%</p>	<p>事業実施施設数：105園/106園 事業実施施設の割合：99.0%</p>
	達成度		
2	計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		
	R4 決算見込	R5 当初予算
事業費	2,274	5,380
国・県支出金	2,247	5,300
地方債		
その他		
一般財源	27	80
歳入合計	2,274	5,380

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降実施園数が減少している。	方向性	コロナの感染防止対策を図りながら、子どもたちの豊かな育ちを支援するため事業を継続する。
----	--	-----	---

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	100		
需用費	600		
役務費	50		
委託料	50		
使用料及び賃借料	150		
負担金補助及び交付金	4,350		
事業費計			5,300

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	病児保育事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	病児保育施設を気軽に利用できるシステムにより、子育て世帯の育児と就労のさらなる両立支援を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか） ・病児保育利用者の利便性向上と利用者の増加	新規病児保育登録者数（人）	540	900	950	1,125
病児保育施設延べ利用者数（人）		3,040	5,900	6,000	6,670	

事業概要	（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度
	保護者が、就労などにより家庭で病気または病気回復期の児童を育児できない場合に、一時的に児童を預かる病児保育を行う。 病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを継続して利用する。 ＜実施施設＞ 松江赤十字乳児院、松江市立病院すこやか保育室、融合乳児園、のぎこども園、つわぶきこども園

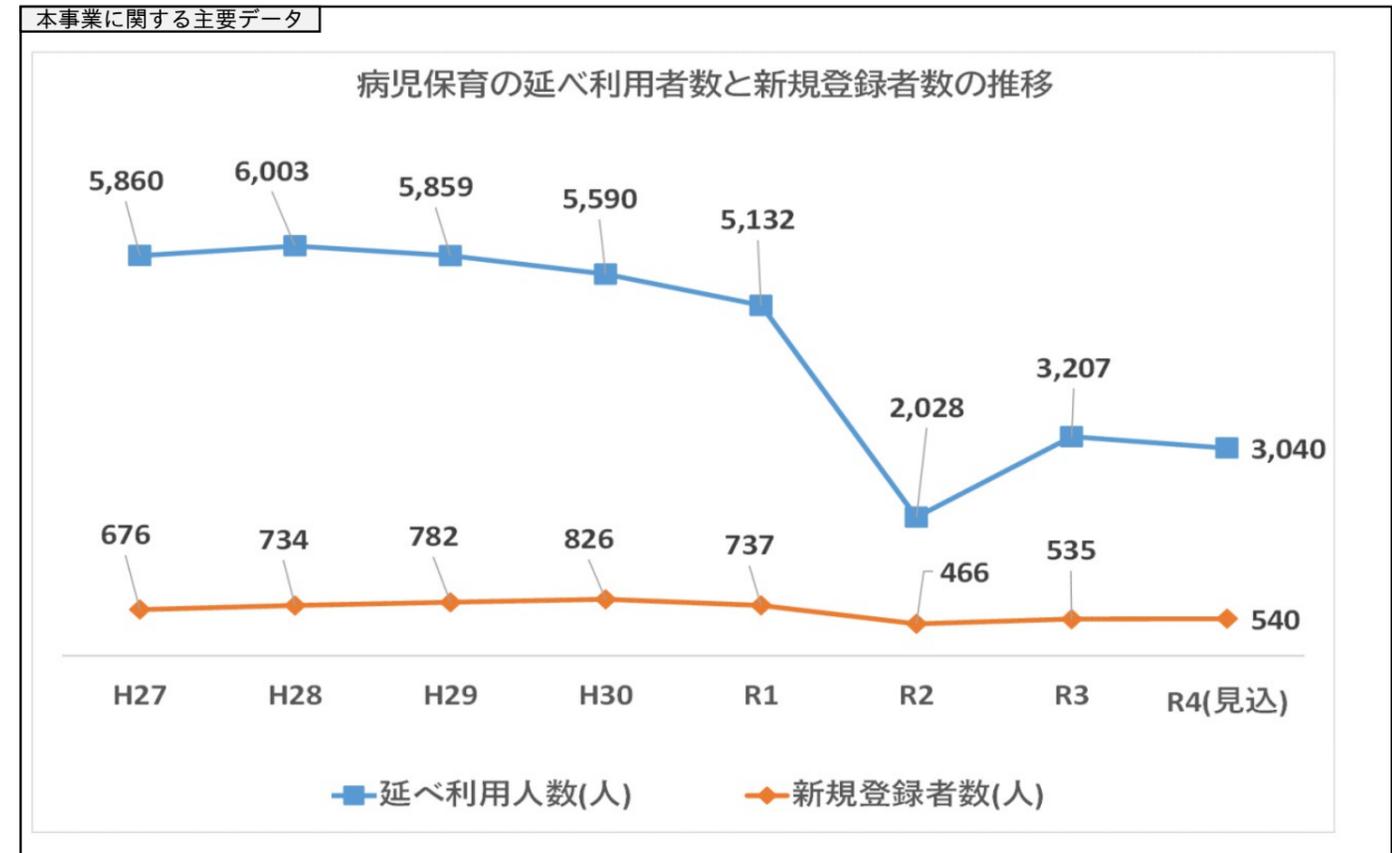
事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	新規登録者数：540人 延べ利用者数：3,040人 委託費：74,900千円	新規登録者数：900人 延べ利用者数：5,900人 委託料：77,946千円	新規登録者数：950人 延べ利用者数：6,000人
	病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを5月1日から利用を開始した。	・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。	・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。
達成度			
1 計画目標に向けて順調に推移			

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		77,409	80,665
財源内訳	国・県支出金	49,933	50,734
	地方債		
	その他		0
	一般財源	27,476	29,931
歳入合計		77,409	80,665

課題	・病児保育を利用するための登録は市窓口で行う必要がある。 ・児童の情報は登録時点で市から5施設へ書類送付し共有しており、児童の成長に応じた情報の更新ができていない。 ・施設利用には電話予約が必要があるが、施設の営業時間のみ対応となっている。 ・施設の空き状況を確認するためには各施設へ問い合わせる必要がある。	方向性	・スマートフォンやパソコンを利用して、病児保育の利用にかかる登録、予約、キャンセルが24時間可能となるシステムを導入する。 ・各施設の空き状況はインターネットで確認できるようになる。 ・システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、病児保育の登録者及び施設の利用者を増やす。 ・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	病児保育事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	病児保育支援システム運用		
	4月～3月	周知・啓発		



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	13		
委託料	77,946		
使用料及び賃借料	2,706		
事業費計		80,665	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	子育て中の親の孤立化の防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりをすることで、子どもの健やかな育ちを支える。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	利用者数（市内全支援センター利用者数）	33,573	59,400	66,100	86,000
		子育て支援策の満足度割合（％）	76	80	80	80
子育てに関する不安感や負担感を緩和し、安心して喜びを感じながら子育て中の親子が気軽に集い交流や仲間づくりを行うことができる場を提供していく。						

事業概要	<p>「あいあい」と市内に8か所のサテライトの計9か所で事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する不安や悩みの相談、援助の実施 ・親子の交流の場と遊びの場の提供及び仲間づくりの援助の実施 ・子育てサークルやボランティア等の支援団体の育成 ・子育て支援に関する情報の収集及び提供 ・子育て支援に関する企画及び調整 <p>利用者数、子育て支援策の満足度割合 目標年度：2029（R11）年度</p>
------	---

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業を行う。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意して事業を行う。 （消毒の徹底、あそび場の定員目安と利用人数を掲示、つどい・学習会を予約制に、土日・祝を予約制に） ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て&子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月23日～5月8日と7月8日～8月31日までの期間、すべての施設を休所した。 ・たまゆつどいの広場の移転の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業を行う。 ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行後のあそび場の運営方法等を見直す。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て&子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・たまゆつどいの広場の移転の実施。 ・仮移転中の東出雲子育て支援センターをヨリアイナーナ東出雲へ移転。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て&子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	84,186	89,026
	国・県支出金	58,030	58,040
	地方債		2,200
	その他	5	5
	一般財源	26,151	28,781
歳入合計		84,186	89,026

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加等によるライフスタイルの変化から、土日・祝日のあそび場に対するニーズが高まっている。 ・たまゆつどいの広場（子育て支援センター）がある「サン・エールたまゆ」は、土砂災害警戒区域に指定されていること等から、移転について検討が必要。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した後の状況も踏まえながら、土日・祝日のあそび場の開設方法を検討する。 ・令和5年度に、たまゆつどいの広場の移転を行う。
----	--	-----	--

こども子育て部こども家庭支援課 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	地域子育て支援拠点事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	相談事業実施、あそび場運営、つどい・学習会開催	9月～	たまゆつどいの広場移転
	4月	あそび場の運営方法等の見直し		
	4～8月	たまゆつどいの広場移転先整備		
	6月中旬	東出雲子育て支援センター移転		

本事業に関する主要データ

子育て支援センターの概要									
支援センター名	運営	場所	週開所日数	利用人数（人）					
				H29	H30	R1	R2	R3	
あいあい	直営	保健福祉総合センター	6日 休所：日曜	35,992	34,419	32,327	15,998	16,717	
おもちゃの広場	直営	市民活動センター	6日 休所：水曜	18,049	17,773	16,275	6,226	8,218	
鹿島子育て支援センター	指定管理 かしま福祉会	鹿島福祉センター	6日 休所：木曜	17,079	15,979	13,896	4,996	7,350	
美保関子育て支援センター	直営	美保関支所	3日 休所：火、金、土、日	2,491	2,525	1,720	781	1,362	
たまゆつどいの広場	直営	サン・エールたまゆ	5日 休所：土、日、祝	6,627	7,027	6,577	4,362	4,262	
穴道子育て支援センター	直営	穴道公民館	5日 休所：土、日、祝	3,663	3,439	2,508	1,391	2,322	
やくも子育て支援センター	委託 たけかや福祉会	たけのこ館	5日 休所：土、日、祝	5,905	5,327	3,863	2,682	2,374	
松江赤十字乳児院（育児サロン）	委託 松江赤十字乳児院	松江赤十字乳児院	5日（補助対象は3日） 休所：土、日、祝	4,390	3,559	2,792	51	216	
東出雲子育て支援センター	直営	東出雲保健相談センター	5日 休所：土、日、祝	7,269	5,971	5,496	2,074	2,920	
計				101,465	96,019	85,454	38,561	45,741	
				前年度比	94.63%	89.00%	45.12%	118.62%	

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	39,112	委託料	25,650
職員手当	8,106	使用料	1,132
共済費	7,343	工事請負費	2,970
報償費	1,188		
旅費	757		
需用費	2,192		
役務費	576		
事業費計		89,026	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	母子家庭等対策総合支援事業費（中核市関連事業）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	ひとり親が安定した生活（就労等）を行うための自立支援を行うことにより、児童を健全に育成する環境を確保する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
	貧困状態にある子どもや保護者を早期に発見し、確実な支援につなげていく。					

事業概要	<p>・母子・父子自立支援員を配置し、様々な問題を抱えるひとり親の相談を受け、部署・他機関との連携を図りながら、その生活の自立支援を行う。</p> <p>・どこに相談すればよいのか、どのような制度があるのかを分かりやすく周知する。</p> <p>・母子・父子自立支援プログラム(個々の児童扶養手当受給者の状況・ニーズ等に対応した自立目標や支援内容を設定した計画票)を策定し、継続的な自立・就業支援を実施する。</p> <p>(数値目標の目標年度) 子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11) 年度</p>
------	---

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画） 4,120件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画） 4,120件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画） 4,120件
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	7,562	7,755
	国・県支出金	0	129
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,562	7,626
歳入合計		7,562	7,755

課題	ひとり親の貧困率は高い状況にあり、生活状況も様々であるので、一人ひとりに合った支援が必要である。	方向性	関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に向け支援体制を充実させるとともに、子どもの貧困や生活上の問題に気付けるよう、保育所や学校等との連携を深め、制度の周知を図る。
----	--	-----	--

こども子育て部子育て給付課 母子家庭等対策総合支援事業費（中核市関連事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	ひとり親家庭総合相談コーナー

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	相談受付		

本事業に関する主要データ					
母子・父子自立支援員相談受付件数					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
母子父子自立支援員数	4人	4人	4人	4人	
母子父子自立支援員への相談件数	3,642	4,061	4,062	3,820	
（上記のうち父子相談）					
	181	189	206	154	
主なもの	就労に関すること・資格取得	198	218	215	151
	子どもの養育に関すること	338	397	237	212
	経済的な支援に関すること	1,733	1,870	1,995	1,950
	DV等に関すること	18	18	14	7
前年度比	95.9%	111.5%	100.0%	94.0%	
※令和4年度は2月末時点の件数					
※母子・父子自立支援員4人中1人は母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で予算措置。					

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,349		
職員手当等	1,113		
共済費	1,079		
旅費	214		
事業費計		7,755	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部子育て給付課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
	ひとり親家庭の親や児童に対し修学資金等を貸し付けることにより、ひとり親家庭等の自立促進に寄与する。					

【母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計】
中核市移行に伴う県からの事務移譲事業。
母子寡婦家庭の母、父子家庭の父や寡婦などを対象とし、必要な資金を低利子又は無利子で貸し付ける。

<貸付資金の種類>
修学資金、就学支度資金、修業資金、就職支度資金、技能習得資金 等

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足度（子ども1人以上、40代まで）：2029年（R11）年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。 貸付金額（見込） 113,175千円	貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。	貸付事業実施。 母子・父子自立支援員1名雇用。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		121,326	132,047
財源内訳	国・県支出金		
	地方債	13,400	8,000
	その他	107,926	124,047
	一般財源	0	0
歳入合計		121,326	132,047

課題	方向性
子が卒業後就職できない、母親が失業・病気などにより償還が困難となるケースが多く、貸付償還金の未収金回収が課題となっている。	関係機関と連携し、償還指導や就労支援など幅広く地道に支援していく必要がある。また、長期滞納など回収困難となっている債権については、回収・調査業務の外部委託を開始し、回収率の向上を図るとともに、明らかに回収困難なものについては債権放棄を検討するなど滞納整理を進めていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付・貸付		
	随時	貸付金償還指導		

本事業に関する主要データ

母子父子寡婦福祉資金貸付状況 貸付件数

(単位：件)

資金種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修学	142	146	140
技能習得	2	2	1
修業	4	2	6
就学支度	63	70	43
その他	1	3	3
合計件数	212	223	193
貸付金額(千円)	118,269	128,950	105,147

*収納状況 (R3年度実績)

収納率 現年：89.8% 滞繰：4.6% 全体：44.6%

収入未済額 (現年・滞繰) 103,141千円

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
貸付金	124,083	委託料	4,510
報酬	1,778	負担金補助及び交付金	15
職員手当等	371		
共済費	363		
旅費	51		
需用費	227		
役務費	649		
事業費計		132,047	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども家庭支援課	5歳児健診事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	就学を見据えた4歳後期の児を対象に、健診を実施することで、保護者に発達過程を意識させる機会とするとともに、就学に向けての適切な支援を提供し、心身の健全な発育・発達に資する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		一次健診（アンケート）受診率（%）	98.2	99.5	99.5	100
	目標（何を達成するのか）	二次健診（診察・相談）受診率（%）	61.1	70	70	75
子育て支援策の満足割合（%）		76	80	80	80	
見とその保護者が、安心して就学を迎えることができる。						

事業概要
 一次健診(アンケート)受診率、二次健診(診察・相談)受診率、子育て支援策の満足割合 目標年度：2029年度
 発達障がい早期発見、早期支援により、保護者の育児不安軽減と、子どもたちの健全な発達を支援することで、安心して就学が迎えられるよう支援することを目的とする。（一次健診：年度内5歳になる児全員を対象としたアンケート）（二次健診：一次健診結果と保護者の希望により診察、相談を実施）乳幼児期からの一貫した支援体制づくりのために、教育（エスコ）・保健・福祉の連携を図り、情報の共有化のために5歳児健診システムを活用する。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	一次健診アンケートを通常通り5月から開始。新型コロナ対策として二次健診の対象とする条件を変更し、二次健診の1回の人数を絞って実施した。（R2年度より継続）平成23年度の事業開始から11年が経過し、事業評価のための小委員会を開催。これまでの事業内容を振り返り、今後に向けての課題を整理した。	5歳児健康診査（二次健診）の受診率を上げるため、健診の内容や受診者の満足度等をわかりやすく周知する。R2年度より変更している二次健診の対象条件を継続し、二次健診の1回の人数を絞って実施する。	令和5年度の評価をもとに、継続実施する。
	達成度		
1 計画目標に向けて順調に推移			

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		4,995	4,941
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,995	4,941
歳入合計		4,995	4,941

課題	方向性
保護者の困り感が高くても二次健診を希望しない保護者について十分に支援できていない。	5歳児健診の希望者を増やすため、案内文書や結果通知文を改善する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	5歳児健診

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R5.4	案内文・結果通知文の改訂		
	R5.5～	一次健診(アンケート送付)開始		
	R5.7～	二次健診(診察・相談)開始		
	R6.1～3月	5歳児健康診査事業検討会議		

本事業に関する主要データ

松江市の5歳児健康診査は、母子保健部門(こども家庭支援課)と教育委員会(教育・発達相談支援センターエスコ)が共催で実施している、全国でも珍しい取り組みである。教育部門と共催していることにより、就学にむけての支援をよりスムーズに行うことができている。

5歳児健診(一次健診)受診率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
対象者	1,741	1,880	1,823	1,861	1,833	1,831	1,805	1,833	1,835	1,848	1,738
受診者	1,704	1,853	1,795	1,835	1,819	1,818	1,791	1,824	1,825	1,838	1,725
一次受診率	97.9%	98.6%	98.5%	98.6%	99.2%	99.3%	99.2%	99.5%	99.5%	99.5%	99.3%

5歳児健診(二次健診)受診率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
対象者	464	434	364	425	432	384	418	417	422	196	203
受診者	337	313	267	309	344	322	311	306	286	148	159
二次受診率	72.6%	72.1%	73.4%	72.7%	79.6%	83.9%	74.4%	73.4%	67.8%	75.5%	78.3%

5歳児健康診査(二次健診)保護者へのアンケート結果(R3 n=149人)

1. 5歳児健診がお子さまの得意なところや苦手なところへの気づきになりましたか。

2. これからのお子さまへの関わり方の参考(悩み・不安の軽減)になりましたか。

R5節別当初予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,024	委託料	594
職員手当等	371		
共済費	368		
報償費	330		
旅費	41		
需用費	29		
役務費	184		
事業費計		4,941	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部保育所幼稚園課	保育業務ICT化推進事業（業務効率化推進事業費（公立保育所・公立幼稚園））

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	公立保育所・幼稚園・幼保園の保育士、幼稚園教諭の業務負担を軽減し、保育・教育の質を向上する。同時に、園と保護者双方のコミュニケーションを円滑化し、市民である保護者の負担を軽減する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか） ・保護者の利便性向上 ・保育士等の事務作業時間の短縮	子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
		保育士等一人あたり超勤時間（時間/月）	4.3	4.3		

事業概要	公立保育所・幼稚園・幼保園で、児童の登降園管理や各種料金計算、保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なICTシステムを運用する。 （数値目標の目標年度） 子育て支援策の満足割合：2029（R11）年度 保育士等の事務作業時間の短縮：2023（R5）年度、出典：人事課
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・令和3年度導入4園でシステムの試験運用開始（5月） ・保育士等、保護者に対してシステム導入効果に関するアンケート実施（7月） ・全園にWi-Fi環境を整備（※）（1月～2月） ・令和3年度導入4園で本格運用を開始（3月） ・残り26園にシステムを導入（※）。試験運用開始（3月） （※）新型コロナ地方創生臨時交付金活用事業	・令和4年度導入26園で一部機能の運用を開始（4月） ・段階的に利用機能を拡充（5月～） ・保育士等、保護者に対して導入効果に関するアンケート実施（9月）	システム運用を継続
	達成度		
	1	計画目標に向けて順調に推移	

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	4,070	12,972
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,070	12,972
歳入合計		4,070	12,972

課題	・保育所等においては、子どもと接する本来の保育に加え、様々な事務を実施。登降園管理や各種料金計算は、手書きしたものをエクセルに転記、集計しており、非効率でミスが発生しやすい状況にある。また、保育ニーズの増加や新型コロナウイルス感染症対応などにより超過勤務が恒常化している。 ・保護者は児童の欠席・遅刻を電話連絡したり連絡帳を手書きしたりする必要があるなどの負担が生じている。	方向性	ICT化を進めることで保育士等や保護者の負担を軽減する。
----	--	-----	------------------------------

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここまで育ててよかった
	主要施策	保育業務ICT化推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R5.4	「お知らせ配信」運用開始	R5.11	「園日誌」「指導案」「請求管理」など運用開始
	R5.5	「登降園管理」「保護者連絡」運用開始		
	R5.8	「アンケート」「資料室」「行事予定」運用開始		
	R5.9	保育士等、保護者に対して導入効果に関するアンケート実施		

本事業に関する主要データ

● 保育士等の事務作業の現状

- 登降園管理
➡職員の目視で確認し、手書き台帳に記載
- 園児台帳
➡手書きまたはパソコンで管理
- 各種料金計算（一時預かり保育料、預かり保育料、延長保育料、給食費、おやつ代など）
➡児童毎の利用日数を手書き台帳から転記→excelで計算→封筒に手書き→保護者から徴収→子育て支援課・子育て政策課に報告

● システム導入イメージ

例えば登降園管理はここまで簡単に！

出所：㈱コードモン制作パンフレット

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	401		
役務費	1,262		
委託料	11,309		
事業費計			12,972

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
こども子育て部こども政策課	子育ての日イベント事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・市全体で子育てを応援する機運の醸成を図る ・市などが行う子育て支援施策の認知度の向上を図る	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		子育て支援策の満足割合（%）	76	80	80	80
	目標（何を達成するのか）					
	親子で楽しめるイベントや企業などと連携したキャンペーン、並びに、市などの子育て支援施策についての情報発信を通じて、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。					

事業概要	(数値目標の目標年度) 子育て支援策の満足割合（子ども1人以上、40代まで）：2029(R11)年度
	・11月19日を「子育ての日」として設定し、親子で楽しめるイベントを開催 ・「子育ての日」の前1週間（11月12日～11月18日）に、子育てや家族について考えるキャンペーンを実施

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
		・11月19日を「子育ての日」として設定する。 ・子育ての日の前1週間に企業や学校などと連携し、子育てを応援する機運の醸成を図るキャンペーンを実施する。 ・子育ての日に市役所新庁舎などを使用して、親子で楽しめるイベントを開催する。	・11月19日を「子育ての日」として設定する。 ・子育ての日の前1週間に企業や学校などと連携し、子育てを応援する機運の醸成を図るキャンペーンを実施する。 ・子育ての日に市役所新庁舎などを使用して、親子で楽しめるイベントを開催する。 なお、キャンペーンやイベントの実施時期等は令和5年度の状況を踏まえ検討する。
	達成度		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費		6,500
	国・県支出金		4,330
	地方債		
	その他		2,000
	一般財源	0	170
	歳入合計	0	6,500

課題	本市の出生数は年々減少傾向にあり、出生数の増加に向けた取り組みは喫緊の課題である。こうした中、令和4年度子育て情報発信強化アドバイザー会議では「本市の子育て支援施策は他市と比べても遜色ないが市民にその実感が無い」との指摘があったことから、市などの子育て支援情報をより効果的に発信するとともに社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る必要がある。
方向性	「子育ての日」を象徴するイベントとキャンペーンを実施し、社会全体で子育てを応援する機運の醸成及び意識の定着を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	子育ての日イベント事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～5月	業務委託の発注・契約（イベント、映像制作）※プロボナザル	11月19日	子育ての日イベントの開催
	6月～11月	子育て支援情報発信映像の制作		
	6月～11月	各種団体等との協議		
	11月	子育ての日キャンペーンの実施（期間：11月12日～18日）		

本事業に関する主要データ

○ 松江市出生数の推移
R元：1,545人、R2：1,492人、R3：1,473人

○ 市民アンケート結果
「学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てているまじだと思ふか」（「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」の割合）
R元：50.6%、R2：52.7%、R3：55.8%

令和4年度松江市子育て情報発信強化アドバイザー会議での指摘事項
「松江市の子育て支援施策は他市と比べても遜色ないが市民にその実感が無い」

⇒市などの子育て支援情報のより効果的な発信、社会全体で子育てを応援する機運の醸成が必要

いい育児
令和5年11月19日は松江の「子育ての日」♪

親子で楽しめる「子育ての日イベント」を11月19日に開催します！

松江市委所（新庁舎部分）

新庁舎をいっばいに使って、大人も子どもも楽しめるイベントを開催

催し物の例：
マルシェ（野菜、飲食、雑貨、花屋など）
自然体験・スポーツなど
謎解きウォークラリー@新庁舎
避難所体験

松江市総合体育館

子ども向けのお仕事体験イベント&消防車等“働くクルマ”を展示

会場間はシャトルバス送迎

働くクルマ展示
お仕事体験イベント

子育ての日の前1週間は「子育ての日キャンペーン週間」とし、社会全体で子育てを応援する企画を予定しています

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	182		
役務費	18		
委託料	6,300		
事業費計			6,500

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	発達・教育相談支援センター運営費

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	障がい等による子どもたちの生活や学習上の困難さに早期に気づき、切れ目のない相談体制のもと適切な支援につなげる。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	80	85	90	92
	目標（何を達成するのか）					
①教育・保健・福祉・医療等が連携した、乳幼児期から一体的で一貫した支援体制の充実 ②早期の気づきと早期からの支援の充実 ③保幼小中のそれぞれのステージにおける支援の充実と円滑な移行のための情報の共有化等	進路選択に対する生徒の満足割合（%）	80	85	90	90	
	交流学習計画授業時数の割合（%）	37	41	42	47	

・発達・教育相談支援センター「エスコ」は、教育を中心に保健・福祉・医療等との連携を深め、乳幼児期から一貫した相談支援を実施している。幅広い発達段階や多様な障がいの状況等を有するケースに対応しており、適切な実態把握や丁寧で継続した相談対応、効果的な療育を実施すること等が求められている。

・専門スタッフの件数費、電話代等、センター運営にかかる諸経費。

（数値目標の目標年度）

・就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029(R11)年度

・中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029(R11)年度

・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029(R11)年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・教育指導講師（会計年度任用職員）の勤務時間を12時間増とし、相談支援体制を充実させる。	・相談支援体制の一層の充実を図るため、教育指導講師（会計年度任用職員）を1人役増（31時間）とするもの。	・教育・保健・福祉・医療等関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。
	・「松江市の特別支援教育の在り方を考える会」を引き続き開催し、今後の方針を記した（仮称）松江市特別支援教育推進計画を策定する。	・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。	・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。
	・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。	・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。	
	達成度		
2	計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		37,704	40,666
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	37,704	40,666
	歳入合計	37,704	40,666

課題	・相談件数は、年間4,000件前後で推移しており、相談内容も年々複雑化している。今後も更に困難なケースの増加が予想される。	方向性	・困難なケースの増加に対応するため、教育、保健、福祉、医療等との連携強化を図り支援にあたる。
	・困難なケースへの対応、関係機関との連携、早期の気づきにに応じた適切な助言指導及び効果的な療育等が求められており、スタッフの高い専門性の維持が必要である。		・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進める。
			・松江市特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の支援体制の整備を進める。

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	発達・教育相談支援センターの運営

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～	特別支援教育コーディネーターへの資料配布	9月下旬	特別支援教育コーディネーター研修（幼・保）
	4月～	専門巡回相談、就学相談の申込受付開始	11月末	就学相談申込受付締切
	6月～	専門巡回相談、就学相談の実施	12月末	専門巡回相談申込受付締切
	6～3月	特別支援教育就学審議会（月1回、10回開催）	2～3月	次年度の各種相談、特別支援教育コーディネーター研修等検討

本事業に関する主要データ									
幼児児童生徒等別相談件数の状況 単位：件									
	幼児		小学生		中学生		高校生	成人	合計
	～4歳	5歳	通常	特学	通常	特学			
H23	711	536	475	41	106	21	122	59	2,071
	1,247		516		127		181		
H24	945	984	621	121	244	48	78	83	3,124
	1,929		742		292		161		
H25	1,319	834	613	107	322	58	72	50	3,375
	2,153		720		380		122		
H26	1,392	1,378	635	85	273	38	16	35	3,852
	2,770		720		311		51		
H27	1,463	1,465	824	79	374	42	22	12	4,281
	2,928		903		416		34		
H28	1,480	1,803	776	121	322	61	19	19	4,601
	3,283		897		383		38		
H29	1,242	1,649	941	120	213	77	12	14	4,268
	2,891		1,061		290		26		
H30	969	1,576	933	143	182	45	3	4	3,855
	2,545		1,076		227		7		
R1	1,036	1,602	1,127	160	182	58	8	3	4,176
	2,638		1,287		240		11		
R2	950	1,300	1,038	303	155	72	3	1	3,822
	2,250		1,341		227		4		
R3	832	1,241	1,146	273	171	43	2	3	3,711
	2,073		1,419		214		5		
【通常】通常の学級に在籍する児童生徒、【特学】特別支援学級に在籍する児童生徒の相談件数									

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,085		
職員手当等	5,184		
共済費	5,207		
旅費	819		
需用費	117		
役務費	318		
負担金補助及び交付金	3,936		
事業費計		40,666	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	医療的ケア児支援事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	医療的ケア児が、地域の市立学校において、医療的ケア児でない子どもと共に教育を受けることができるようにする。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	学校において医療的ケア児を安心・安全に受け入れるための体制や環境を整備する。	就学支援に対する保護者の納得度割合（%）	80	85	90	92

事業概要	<p>・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され（R3.6.18公布、R3.9.18施行）、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充が図られるよう、医療的ケア児が在籍する学校に対して必要な支援措置を講じる。</p> <p>・令和5年度から医療的ケア児が入学する市立小学校1校へ看護師を派遣する。また、体制整備のための会議や研修等を実施する。</p> <p>【歳入】</p> <p>・教育支援体制整備事業費国庫補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）補助率1/3（文部科学省）</p> <p>・地域生活支援事業費国庫補助金 補助率1/2、地域生活支援事業費県補助金 補助率1/4（厚生労働省）</p> <p>（数値目標の目標年度）</p> <p>・就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029（R11）年度</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>・医療的ケアの実施に関するガイドラインの策定</p> <p>・R5年度に医療的ケア児を受け入れるための準備（看護師の確保、学校での受入体制整備、保護者・主治医との連絡調整など）</p>	<p>・市立小学校1校で医療的ケア児を受け入れるための看護師を派遣する。</p> <p>・医療的ケア児への支援についての体制整備、必要なサービスの総合調整等のための会議や研修等を実施する。</p> <p>【その他財源内訳】</p> <p>・教育支援体制整備事業費国庫補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）750千円</p> <p>・地域生活支援事業費国庫補助金38千円</p> <p>・地域生活支援事業費県補助金19千円</p>	<p>・市立小・中・義務教育学校で医療的ケアを必要とする児童生徒の情報を収集し、必要に応じて受け入れ準備を行う。</p> <p>・こども子育て部等と連携して就学前の医療的ケア児に関する情報共有を行い、必要に応じて市立学校での受け入れ準備を行う。</p>
	達成度	1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	0	2,348
	国・県支出金	0	807
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,541
歳入合計		0	2,348

課題	<p>・支援体制の整備に向け、看護師の安定的な確保が課題である。</p> <p>・医療的ケア児が増加した場合の予算の確保が必要である。</p> <p>・受け入れる学校の全教職員の理解と協力が求められる。</p>	方向性	<p>・適切な就学に向けて、医療的ケア児及び保護者との相談を早期から丁寧に進める。</p> <p>・医療的ケア児を安心・安全に受け入れるための支援体制を整備する。</p> <p>・こども子育て部や健康福祉部との連携による早期からの切れ目ない支援体制の充実を図る。</p> <p>・共生社会に向けた理解促進を図る。</p>
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	医療的ケア児支援事業（市立小・中・義務教育学校）

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	看護師配置、医療的ケア児受入	4月以降	次年度以降の医療的ケア児受入体制の検討
	受入後随時	必要に応じ、学校での「医療的ケア安全委員会」の開催		
	4月以降	国への補助金交付申請		
4月以降	次年度以降の医療的ケア児について、子育て部等との情報共有			

本事業に関する主要データ

適切な就学支援を踏まえ、医療的ケア児が市立小学校において医療的ケア児でない児童と共に教育を受けることができるように体制を整備（看護師等の配置等）します。

◎医療的ケア児とは
恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引、経管栄養などの医療行為）を受けることが不可欠である児童。

○根拠法令
「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行(R3.9.18)

令和4年度 幼・保 3名 年長 1名 年中 1名 1歳 1名

就学支援 → 令和5年度 市立小学校 入学予定 県立 特別支援学校 (小学部)

令和5年度受け入れ予定：1名

① ■看護師派遣経費2,250千円（国：文科1/3）

② ■体制整備等のための経費
補助金対象 76千円（国：厚労1/2・県1/4）
補助金対象外 22千円

（教育委員会 発達・教育相談支援センター） 1

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	84		
旅費	3		
需用費	10		
役務費	1		
委託料	2,250		
事業費計		2,348	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営委託費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・放課後児童の健全育成	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		児童クラブ待機児童数(人)	41	0	0	0
	目標（何を達成するのか）	※5/1時点 公設 民設合計				
・小学校区の地域特性やニーズに応じたきめ細かな運営の実施 ・待機児童の解消 ・基準条例に即した施設や運営体制の整備 ・放課後児童支援員の育成、人材確保						

【公設児童クラブ運営】
 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場の提供、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立など、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を実施している公設児童クラブの指定管理料。
 平成5年事業開始後、令和4年度には40クラブ60室で実施。条例で定める設備運営基準に基づき、各クラブのニーズに対応しながら、待機児童の解消や受入数の適正化などを順次進めている。
 ・指定管理者：30運営委員会、1社会福祉法人
 ・国庫補助基準額に対する負担割合 国1/3・県1/3・市1/3
 （数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数 2029年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	【決算見込額】439,841千円 【実績見込】 ・適正なクラブ運営を支援し、職員の資質向上を図るため、巡回指導やニーズに応じた研修会の開催を継続実施した。 ・状況に応じた感染症対策の周知啓発を行い、安全な運営継続への支援を行った。 ・次期指定管理のあり方検討のため、全運営委員会対象に実態調査を行った。	・松江市の実態に即した運営方法について検討し、次期指定管理に向けて具体的な調整を行う。 ・運営委員会の負担軽減に向け、手続きの効率化の検討や事務説明会を実施する。 【その他財源内訳】 児童クラブ使用料等 130,689千円	・令和5年度で決定した次期指定管理の運営方法に従い、令和7年度以降の指定管理者を決定を行う。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費		451,151
	国・県支出金		226,932
	地方債		
	その他		130,689
	一般財源	0	93,530
歳入合計		0	451,151

課題	・年度によっては待機児童が発生する校区がある。 ・現指定管理者である運営委員会は任意団体であり、責任の所在が不明確などの構造的な問題が顕在化してきている。	方向性	・民間事業所の力も活用し、松江市の実態に即した安定した持続可能な運営方法への変更をめざす。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	指定管理年度協定書締結	1～3月	次期指定管理者制度の適用決定
	～10月	次期指定管理者について方針決定		
	12月	指定管理者制度検討委員会		
	12～1月	新年度入会児童募集		

本事業に関する主要データ

	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公 設	開設箇所	43箇所55室	43箇所56室	43箇所58室	41箇所57室	41箇所58室	40箇所61室	40箇所60室
	入会児童数(1～3年)	2,057人	2,045人	1,979人	1,864人	1,893人 (1,886人)	1,877人 (1,868人)	1,875人 (1,867人)
	待機児童数	14人	15人	10人	16人	41人	34人	30人
民 間	開設箇所	15箇所	19箇所	22箇所	27箇所	31箇所	33箇所	41箇所
	入会児童数(1～3年)	548人 (455人)	690人 (572人)	795人 (638人)	961人 (788人)	1,093人 (859人)	1,155人 (884人)	1,436人 (1,039人)
	待機児童数	27人	1人	3人	24人	14人	57人	11人
合 計	入会児童数(1～3年)	2,605人 (2,512人)	2,735人 (2,617人)	2,774人 (2,617人)	2,825人 (2,652人)	2,986人 (2,745人)	3,032人 (2,752人)	3,311人 (2,906人)
	児童数(1～3年)	10,898人 (5,493人)	10,922人 (5,439人)	11,017人 (5,494人)	10,959人 (5,430人)	10,922人 (5,463人)	10,943人 (5,426人)	10,891人 (5,464人)
	入会率(1～3年)	23.9% 45.7%	25.0% 48.1%	25.2% 47.6%	25.8% 48.8%	27.3% 50.2%	27.7% 50.7%	30.4% 53.2%
	待機児童数	41人	16人	13人	40人	55人	91人	41人

※5月1日現在
 ※公設児童クラブは1～3年生(ただし、R2年度から児童が徒歩で利用可能な民設児童クラブがない等の地域性により4～6年生の利用が可能)、民設児童クラブは1～6年生
 ※島根大学教育学部附属義務教育学校の児童を含む

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	451,151		
事業費計		451,151	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ施設整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	児童クラブが放課後児童の健全育成上ふさわしい環境となるよう、「松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合するように施設環境を整備する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	条例基準を満たさないクラブ数（クラブ）	5	5	0	0
	施設や設備が老朽化している児童クラブについて、改修等を行い環境改善を図る。					

事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童クラブ待機児童の解消・適正規模での受入れが可能となるよう、公設児童クラブのあり方を検討の上、必要な施設整備等を行う。併せて、老朽化している空調設備について、計画的に更新工事を行う。
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	【決算見込額】64,735千円 【実績見込】 ・持田第2児童クラブ建設工事 ・旧しんじっ子クラブ解体工事 設計業務委託 ・大庭児童クラブ空調更新設計委託・工事	・旧しんじっ子クラブ解体工事 ・古志原児童クラブ空調更新設計委託 ・工事	引続き、施設や設備が老朽化している児童クラブの、改修等を行い環境改善を図る。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		64,735	33,761
財源内訳	国・県支出金	53,796	6,084
	地方債	3,400	22,100
	その他	0	0
	一般財源	7,539	5,577
歳入合計		64,735	33,761

課題	基準条例に適合していない児童クラブ施設があるが、今後、児童数の減が見込まれることから、施設整備については慎重な検討が必要である。	方向性	各地区における入会児童数の推移を考慮したうえで、必要な施設や設備の老朽化対策を行う。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここまで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	旧しんじっ子クラブ解体工事		
	4月～3月	古志原地区児童クラブ空調更新設計委託・工事実施		

本事業に関する主要データ				
【条例基準】				
○面積（児童1人につきおおむね面積1.65㎡以上）				
○定員（おおむね40人以下、1人あたりの面積基準を満たす場合は120%の48人以下）				
条例基準を満たしていない公設児童クラブ（各年5月1日現在）			待機児童が発生している公設児童クラブ・人数（各年5月1日現在）	
年度	児童1人あたり面積1.65㎡未満	入会児童数49人以上	計	
R2	朝酌・意東 (2室)	大庭・内中原・比津(本)・玉湯 (4室)	4	6 (6室)
R3	竹矢第2・宍道(分)・やくも(本)・本庄 (4室)	大庭・竹矢第2・内中原 (3室)	3	7 (7室)
R4	竹矢第2・生馬 (2室)	大庭・竹矢第2・比津(分) (3室)	3	5 (5室)
※下線のあるクラブは児童1人あたりの面積1.65㎡未満かつ入会児童数49人以上				
年度	待機児童が発生しているクラブ（人数）			人数計
R2	持田（19）、玉湯（8）、意東（14）			41
R3	城北（13）、竹矢（1）、津田（5）、宍道（2）、楢屋（13）			34
R4	持田（9）、生馬（1）玉湯（20）			30

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	3,051		
工事請負費	30,710		
事業費計			33,761

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・多様なニーズに対応し、柔軟な受け入れが可能である民設民営児童クラブの運営を支援する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		待機児童数（※5/1時点 公設民設合計）	41	0	0	0
	目標（何を達成するのか）					
・待機児童解消 ・多様なニーズへの対応						

事業概要

【民間児童クラブ補助】
 ・待機児童解消や利用者のニーズに応じた選択肢を増やすため、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等の団体に対し補助金を交付する。
 ・国庫補助基準額に対する負担割合 国1/3・県1/3・市1/3

（数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数 2029年度

	R4実績見込	R5計画	R6計画
事業計画	【決算見込額】332,431千円 【実績見込】 ○41児童クラブ分 ○新規開設8箇所 ・キッズはまのぎクラブ ・キッズ内中原3号館 ・大輪児童クラブ3号館 ・こそけん学園東出雲校ジャンブルーム ・こそけん学園東出雲校サンクスルーム ・こそけん学園中央校ファンルーム ・ひらぎの学童クラブ3号館 ・坪内学園児童クラブ 運営委員会7団体（7クラブ） 社会福祉法人9団体（20クラブ） 株式会社4社（10クラブ） 有限会社1社（3クラブ） 学校法人1団体（1クラブ）	○42児童クラブ ○新規開設1か所 予定 ・大輪児童クラブ4号館 ○令和4年度「処遇改善臨時特例事業費補助金」を当事業で引継ぎ、指導員の賃金改善に係る費用について補助していく。	○42児童クラブ ○引継ぎ運営補助を行っていく。
	達成度		
	1	計画目標に向けて順調に推移	

財源内訳	歳入・歳出の推移(単位：千円)	
	R4 決算見込	R5 当初予算
事業費	332,431	357,196
国・県支出金	221,618	238,130
地方債		
その他		0
一般財源	110,813	119,066
歳入合計	332,431	357,196

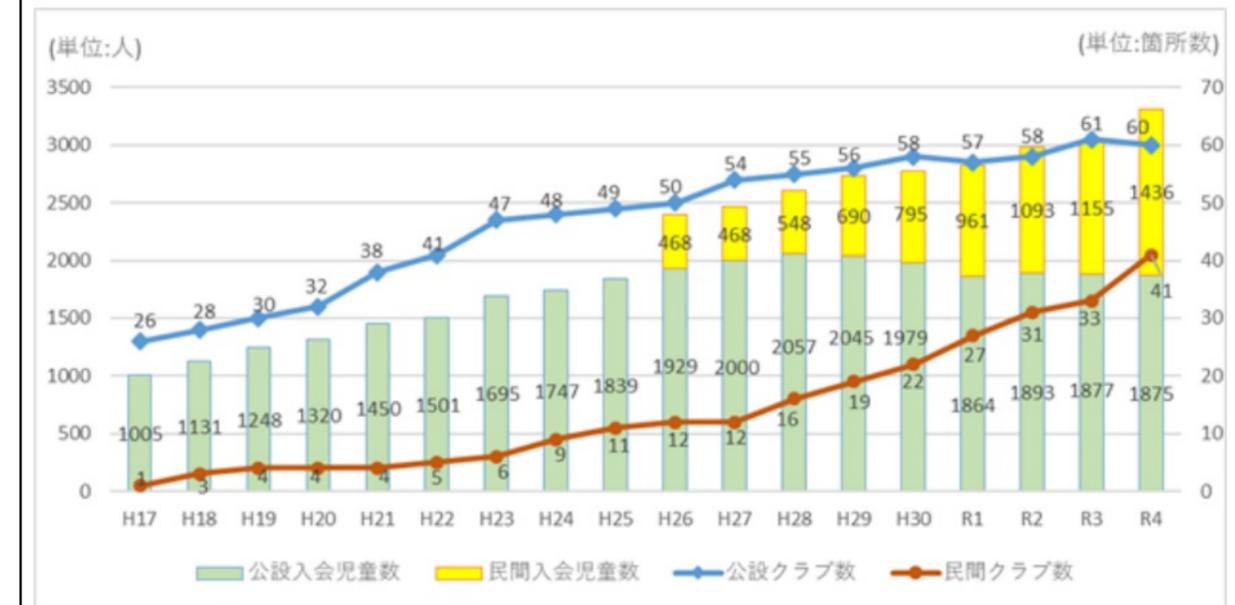
課題	方向性
・クラブ数の増加に伴う事業費の増大。 ・クラブ数や受入人数が増えても、逆にそのことで新たな需要の掘り起こしによる待機児童が発生し、直接的な解決になっていない。	・待機児童対策や利用者ニーズに応じた選択肢を増やすため、民設民営児童クラブへの運営支援を継続して行う。また、国の制度を注視し、補助対象事業の拡充を検討する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付申請、交付決定	3月	実績報告受付、精算
	6月	補助金支払い（1回目）		
	12月	変更交付申請、変更交付決定		
1月	補助金支払い（2回目）			

本事業に関する主要データ

公設・民設児童クラブ数と利用者数の推移



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	357,196		
事業費計			357,196

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	放課後子ども教室事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	学校を核として地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	放課後等における地域の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの豊かな人間性を養う。	放課後子ども教室実施小学校数（校）	32	33	33	33
	目標（何を達成するのか）	一体型子ども教室・児童クラブ実施数（校）	22	23	23	23

事業概要

- 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域の子どものために放課後等に安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、自由遊びや体験・交流活動等の様々な活動を体験する機会を提供する。
- 地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図る。
- 国庫補助基準額に対する負担割合 国1/3

(数値目標の目標年度) 2029年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	【決算見込額】26,205千円 【実績見込】 ・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施22校区 ・スタッフの要望に沿った研修を10回開催し昨年度未実施であった研修も実施 ・情報誌「Tweet」を5回発行	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施23校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修を10回程度開催 ・情報誌「Tweet」の発行	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施23校区 ・活動の充実のためスタッフの要望に沿った研修の開催 ・情報誌「Tweet」の発行
	達成度	【その他財源】 放課後子ども教室参加者保険料保護者負担金 1,488千円	
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	26,205	26,934
	国・県支出金	8,213	8,481
	地方債		
	その他	1,188	1,488
	一般財源	16,804	16,965
歳入合計		26,205	26,934

課題	・児童クラブ及び地域や小学校との連携 ・担い手、スタッフの不足	方向性	・継続運営、内容の充実に向け、研修の充実や情報交換の場の設定などを行い、校区間や児童クラブ等との横のつながり強化に向け、引き続き支援を行う。
----	------------------------------------	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった ここで育ててよかった
	主要施策	放課後子ども教室事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	コーディネーター委嘱式、事務説明会、情報交換会		
	4月～	事業実施		
	5月～	スタッフ研修会実施		
	8月～	情報誌「Tweet」発行		

本事業に関する主要データ									
放課後子ども教室実施状況			令和4年度 子どものための学びあい支えあい講座一覧【最終】						
年度	登録児童	安全管理者数	No	講座名	日時	会場	内容	講師	
H27	1,805人	588人	1	救命講習 (5回開催)	6月20日(水) 27日(月) 28日(火) 30日(木) 7月8日(水)	スティックビル	心肺蘇生法・応急処置の仕方・AEDの使い方をおしつけ	松江市消防本部 松江北消防署 救命救急士	
H28	1,834人	561人	2	なかまづくりゲーム ～子どもたちのよりよい人間関係づくりに向けて～	5月10日(火)	スティックビル	「なかまづくりゲーム」を通してチームビルディングやリーダーシップについて体験を通して学ぶ。	鳥取県立青少年の家 (サン・レイク) 社会教育主事	
H29	2,052人	586人	特別 3	【R3年度 近衛会】 子どもの人権について考える ～子どもの権利条約から～	5月31日(火)	スティックビル	子どもの権利条約について内容を理解し、スタッフの人権感覚を高め、子どもたちに対しての人権に関わる活動の充実を図る。	人権論室推進課 教育指導講師	
H30	1,831人	541人	3	子どもたちと遊びを創る 身近な物で工作遊び (2回開催)	6月18日(水) 6月20日(金)	スティックビル	子ども広場や児童クラブで活用できる身近な材料を使った「工作遊び」を体験する。	古志原子ども広場 コーディネーター 北原 則夫 氏	
R1	1,861人	515人	4	共に明日を築くための コーディネーターと ファシリテーターの集い	7月8日(金)	スティックビル	学校支援、放課後支援、家庭教育支援、さらに放課後等デイサービスの関係者が一堂に会し、お互いにつながる体制づくりをめざす。	松江市親美 ファシリテーター 石倉 有子	
R2	1,720人	468人	5	支援の必要な子どもの理解 と接し方Ⅱ	7月14日(木)	スティックビル	支援の必要な子どもへの対応についてグループワークをとおして具体的に考える。	発達・教育相談支援 センター(エスコ) 所長	
R3	1,741人	461人	6	知って安心! 食物アレルギー ～現状と対応のポイント～	10月3日(月)	スティックビル	現場における食物アレルギーの現状と対応について学ぶ。	松江市教育委員会 学校教育課 保健体育係長	
			7	「実践に学ぶ 児童クラブ、子ども教室の取組紹介」	10月28日(金)	スティックビル	他のクラブや教室の実践紹介を聞くことにより、自分のクラブ・教室での取組を再確認し、新たな刺激を受けて取組を充実させる。	松江市教育委員会 生涯学習課	
			8	子ども達の安全・安心な 放課後のために (2回開催)	10月30日(日) 11月6日(火)	竹矢 公民館	初期消火・通報の仕方を学ぶ。(消火訓練未実施の児童クラブは1名以上参加)施設や下校の防犯対策	松江南消防署 松江警察署	
			9	支援の必要な子どもの理解 と接し方Ⅰ	12月13日(火)	スティックビル	支援の必要な子どもについて理解し、基本的な対応の仕方について考える。	発達・教育相談支援 センター(エスコ) 所長	
			新規 10	・応急手当～知って安心な講習～ ・子どもとのコミュニケーション ～観察から考える～	1月31日(火)	スティックビル	職業プログラムを通して、子どもへの話し方や大人としての役割についても考える。	学校教育課保健体育係長 松江市親美 ファシリテーター	

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	8,029		
需用費	10		
役務費	2,910		
委託料	15,985		
事業費計		26,934	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）		数値目標			
	ふるさとを愛し、主体的に自己の将来を考える子どもの育成。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		職業人出前授業小5～中3の受講割合(%)	23	39	40	50
	目標（何を達成するのか）		地域や社会に関心のある小6の割合(%)	44.2	55	60
・松江城などの地域資源を活用したふるさと松江に愛着と誇りを持つ教育を推進する。 ・子どもたちがふるさとに誇りと豊かさを感じ、主体的に社会人としての進路を選択する能力開発を推進する。						
		地域や社会に関心のある中3の割合(%)	39.4	55	60	80

事業概要	(数値目標の目標年度)
	<p>項目名 職業人出前授業小5～中3の受講割合：2029(R11)年度</p> <p>項目名 地域について考えている小6、中3の割合：2029(R11)年度</p> <p>・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」（職業人出前授業）、「いきいきゲーム」（起業家教育プログラム）の推奨や、中学生の社会体験（職場体験）学習の支援等を通して、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の推進を図る。</p> <p>・ふるさと教育の充実を図るため、国宝松江城を小・義務教育学校6年生の共通教材とした学習「松江城授業」を実施する。</p>

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」を35校(小22校、中13校)で実施。</p> <p>・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。</p> <p>・小5・6を対象とした「いきいきゲーム」を10校18クラスで実施。</p> <p>・職場体験学習受け入れ事業所（一部）への視察。</p>	<p>・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」の実施。</p> <p>・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。</p> <p>・小5・6を対象とした「いきいきゲーム」の実施。</p> <p>・職場体験学習受け入れ事業所（一部）への視察。</p> <p>・松江市のふるさと教育に係る連絡先一覧を作成し、各校へ配付する。</p>	<p>・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」の実施。</p> <p>・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配付。</p> <p>・小5・6を対象とした「いきいきゲーム」の実施。</p> <p>・職場体験学習受け入れ事業所（一部）への視察。</p> <p>・松江市のふるさと教育に係る連絡先一覧を作成し、各校へ配付する。</p>
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		2,998	3,767
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,767
	一般財源	2,998	0
	歳入合計	2,998	3,767

課題	グローバル社会の中で自立した生活ができる人材を育成するためには、キャリア教育・ふるさと教育を推進し、社会人になるための基礎的な力を育てることが重要となる。そこで、引き続き、ふるさとにある「ひと・もの・こと」といった教育資源を活用した体験活動の充実を図っていく必要がある。	方向性	<p>・小中一貫教育による発達の段階に応じた系統的なキャリア教育・ふるさと教育を展開し、地域の教育力を生かした学校教育活動を引き続き推進していく。</p> <p>・多様な職種や価値に触れさせるために、時代や学校、子どものニーズに応じたプレゼンター構成を模索していく。</p>
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月～12月	「松江城授業プロジェクト」の実施	2月	「松江城授業」児童用ハンドブックの作成
	5月～2月	「まつえ『子ども夢☆未来塾』の実施		
	6月～2月	「いきいきゲーム」の実施		
	9月～10月	「職場体験学習」の受け入れ事業所への視察		

本事業に関する主要データ	
○まつえ「子ども夢☆未来」塾	R1 年度 33校(小21校・中12校)において実施 R2 年度 37校(小23校・中14校) R3 年度 33校(小18校・中15校) R4 年度 35校(小22校・中13校)
○松江城授業	H28年度より、全市立小・義務教育学校6年生を対象に実施。
○職場体験学習	R1年度 全市立中学校3年生、義務教育学校9年生を対象に実施。 R2年度 4校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から13校が中止。 R3年度 8校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から9校が中止。 R4年度11校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から6校が中止(中止の内5校は事業所を呼び、職業についての講話を聞く)。
○いきいきゲーム	H30年度 6校10クラス【朝酌小、来待小、母衣小、宍道小、持田小、忌部小】において実施。 R1 年度 4校10クラス【乃木小、持田小、古江小、来待小】 R2 年度 11校15クラス【法吉小、持田小、忌部小、生馬小、古江小、大野・秋鹿小(合同実施)、恵曇小、揖屋小、意東小、八東学園】 R3 年度 7校16クラス【母衣小、出雲郷小、乃木小、大野小・秋鹿小(合同実施)、鹿島東小、八雲小】(川津小の4クラスは新型コロナウイルス感染防止の観点から中止) R4 年度10校18クラス【母衣小、恵曇小、八雲小、出雲郷小、意東小、法吉小、来待小、古江小、島根小、持田小】
<p>※「いきいきゲーム」とは『児童が楽しみながら社会の仕組みを体験する中で、起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)や起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション能力等)を養う事業』である。</p> <p>※「いきいきゲーム」は希望校を募る形で実施している(小学校5、6年生対象)。今後も引き続き各校への呼びかけを行い、新規の学校について優先的に採択するなどの対応を取っていく(現状は希望校多数のため、希望校全体で実施できていない状況。R4年度は12校応募)。クラス数単位での実施。</p>	

R5節別当初予算額内訳(千円)			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	161		
需用費	251		
使用料及び賃借料	3,355		
事業費計		3,767	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	コミュニティ・スクール推進事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		地域や社会に関心のある小6の割合（％）	44.2	55	60	80
	目標（何を達成するのか）	地域や社会に関心のある中3の割合（％）	39.4	55	60	80
市立小中義務教育学校において、学校運営協議会制度を導入する。						

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月	コミュニティ・スクール連絡協議会		
	11月	地域学校協働本部連絡協議会		

事業概要	(数値目標の目標年度) 項目名 地域について考えている小6、中3の割合：2029（R11）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における学校運営の改善や児童生徒の健全育成を進めることができる「地域とともにある学校づくり」や新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現をめざすもの。 市立各小中義務教育学校に、学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する機関として「学校運営協議会」を設置するもの。 「コミュニティ・スクール」の導入は、R2年度から国庫補助金「学校を核とした地域力強化プラン／地域と学校の連携・協働体制構築事業」の補助要件の1つであり、本市における「地域学校協働活動推進事業」（地域学校コーディネーターの配置）の補助金と連動している。 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会の設置が教育委員会の努力義務化とされたことに伴い、学校運営協議会の設置・運営に必要な経費について、H30年度から地方交付税として地方財政措置がなされている。

本事業に関する主要データ	
【学校運営協議会設置校】	
R2年度～	18校 小：津田小、古志原小、竹矢小、大庭小、本庄小、島根小、美保関小、八雲小、宍道小、来待小 中：第四中、湖東中、本庄中、島根中、美保関中、八雲中、宍道中 義：八束学園
R3年度～	10校 小：城北小、内中原小、法吉小、生馬小、恵曇小、佐太小、鹿島東小 中：第一中、鹿島中 義：玉湯学園
R4年度～	19校 小：川津小、持田小、朝酌小、母衣小、雑賀小、中央小、乃木小、忌部小、古江小、秋鹿小、大野小、揖屋小、出雲郷小、意東小 中：第二中、第三中、湖南中、湖北中、東出雲中 1校 高：皆美が丘女子高

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会制度を施設形態の異なる19校（5学園）に導入。併せて、皆美が丘女子高にも導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の学校運営協議会の充実を図るために、委員を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」「地域学校協働本部連絡会」を開催。 小・中・義務教育学校は地域学校協働本部と連携して実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の学校運営協議会の充実を図るために、委員を対象にした「コミュニティ・スクール連絡協議会」「地域学校協働本部連絡会」を開催。 小・中・義務教育学校は地域学校協働本部と連携して実施。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	1,856	2,385
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,856	2,385
歳入合計		1,856	2,385

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,016		
報償費	14		
旅費	30		
需用費	240		
役務費	85		
事業費計		2,385	

課題	<ul style="list-style-type: none"> 導入にあたり、特に学校運営協議会委員を対象に、制度に関する理解を図っていく必要がある。 この制度が有効に機能するために、地域学校協働本部との連携を強化していく必要がある。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 導入学校の会長や校長を対象とした連絡協議会を実施し、制度に対する理解を図っていく。 地域学校協働本部との連携を図るため、地域学校コーディネーターの学校運営協議会への参画を進める。
----	--	-----	--

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	「夢☆未来」学力育成推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性を持ち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		全国学調 全国値を上回る小学校割合（%）	48	50	55	75
目標（何を達成するのか）	全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	56	60	60	80	
	・学力向上対策を充実し、子どもたちの確かな学力の伸長を図る。 ・研修を充実し教員の指導力・授業力の向上を図るとともに子どもたちの学習意欲の向上を図る。					

（数値目標の目標年度）
 項目名 全国学力調査 全国値を上回る小中学校の割合：2029（R11）年度

事業概要

- ・児童生徒の「確かな学力」を育成するために、次の人員を配置する。
 【学力向上支援員】 授業補助や補充学習サポートを行う。
 【配置校】4校程度
 【学力向上支援講師】授業を主担当で実施することが可能。教育的効果の高い少人数授業の充実をめざす。
 【配置校】8校程度
- ・各校の教育力や教員の授業力の向上のため、指導主事等の訪問の充実を図る。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年生） (3)指導主事による学校訪問の実施 指導講師2人配置	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用（主として小6、中2の算数・数学を指導） ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年生） (3)指導主事による学校訪問の実施 指導講師2人配置	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用（主として小6、中2の算数・数学を指導） ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年生） (3)指導主事による学校訪問の実施 指導講師2人配置
	達成度		
2	計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	38,348	38,991
国・県支出金	0	20,827
地方債	0	0
その他	0	0
一般財源	38,348	18,164
歳入合計	38,348	38,991

課題	方向性
・平成26年度から実施している全国学力調査結果において、算数・数学については全国平均値を下回る状況が多く、児童生徒の算数・数学に対する取組の改善と教員の授業力育成が課題となっている。また、中学校の家庭学習の時間についても全国値を下回る状況が続いており、確かな学力の定着に向けて家庭学習のあり方や保護者との連携などの対策を検討する必要がある。 ・学力調査結果の分析が有効に活用されるために、学校訪問等で具体的な分析方法や各校で成果を上げている取組の事例紹介等を行い、情報の共有化を図る必要がある。	・教員の授業力・指導力の向上を図るための研修を充実させる。 ・教員が子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるきめ細かな指導を行うために、授業補助を行う学力向上支援員や少人数授業を主担当で受け持つ学力向上支援講師といった人的支援のさらなる充実を図る。 ・学校訪問等を通じて各校で成果を上げている取組の事例紹介等を行い、情報の共有化を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」学力育成推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	学力向上支援員・支援講師配置	12月～1月	学力定着診断プリント実施
	5月～7月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問	1月	評価面接
	6月～11月	学力定着診断プリント実施	3月	次年度の学力向上支援員・支援講師配置準備
	10月～11月	学力向上支援員・支援講師配置校訪問		

本事業に関する主要データ

島根県学力調査経年比較
 （令和2年度「小5・中1」→令和3年度「小6・中2」）
【令和3年度「夢☆未来」学力育成推進事業】

経年比較『県平均と校内平均との差の変化』
 「○：R3がR2よりも2pt以上、上回るもの」「-：R3とR2の差が2pt未満のもの」
 「△：R3がR2よりも2pt以上、下回るもの」

No.	学校名	配置	算数・数学【教科の正答率】						経年比較	
			R2			R3				
			校内	県平均	差	校内	県平均	差		
1	A小学校	支援員※	47.1	57.6	-10.5	60.4	66.1	-5.7	4.8	○
2	B小学校	支援員※	54.0	57.6	-3.6	64.0	66.1	-2.1	1.5	-
3	C中学校	支援員	58.6	57.4	1.2	49.0	51.8	-2.8	-4.0	△
4	D中学校	支援員	49.5	57.4	-7.9	50.5	51.8	-1.3	6.6	○
5	E中学校	支援員	47.9	57.4	-9.5	45.3	51.8	-6.5	3.0	○
6	F小学校	支援講師	48.5	57.6	-9.1	64.7	66.1	-1.4	7.7	○
7	G小学校	支援講師	51.5	57.6	-6.1	66.1	66.1	0.0	6.1	○
8	H小学校	支援講師	61.2	57.6	3.6	74.5	66.1	8.4	4.8	○
9	I小学校	支援講師	55.6	57.6	-2.0	55.7	66.1	-10.4	-8.4	△
10	J中学校	支援講師	62.9	57.4	5.5	58.3	51.8	6.5	1.0	-
11	K中学校	支援講師	52.5	57.4	-4.9	53.3	51.8	1.5	6.4	○
12	L小学校	支援講師（リ補充）	59.9	57.6	2.3	72.9	66.1	6.8	4.5	○
13	M小学校	支援講師（リ補充）	67.4	57.6	9.8	74.7	66.1	8.6	-1.2	-
・「支援員」の平均値			51.4	57.5	-6.1	53.8	57.5	-3.7	2.4	○
・「支援講師」の平均値			55.4	57.5	-2.2	62.1	61.3	0.8	2.9	○
・「小学校」の平均値			53.0	57.6	-4.6	64.2	66.1	-1.9	2.8	○
・「中学校」の平均値			54.3	57.4	-3.1	51.3	51.8	-0.5	2.6	○
・「全体」の平均値			53.6	57.5	-3.9	58.3	59.6	-1.3	2.7	○

○A小学校とB小学校は支援員を兼務配置
 ○支援講師（リ補充）・・・リーダー教員補充講師

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,671		
職員手当等	5,962		
共済費	6,141		
旅費	867		
需用費	350		
事業費計		38,991	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	ICT活用教育推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	情報化社会に対応できる能力育成を図るため、「松江市版GIGAスクール構想」に基づき、市立小・中・義務教育学校におけるICT活用の環境を整え、情報活用教育を推進していく。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか） 児童生徒1人1台のタブレット端末や市立小・中・義務教育学校の全クラスにICT教育機器を配備し、授業の質の向上や児童生徒の学力の育成を図る。	全国学調 全国値を上回る小学校割合（%）	48	50	55	75
		全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	56	60	60	80

（数値目標の目標年度）
 項目名 全国学力調査 全国値を上回る小中学校の割合（%）2029（R11）年度

H26年度から、各小・中・義務教育学校にICT教育機器（書画カメラ・プロジェクター・スクリーン等）の整備を行い、R2年度からは新学習指導要領に対応したICT教育機器整備を新ICT3点セット（電子黒板、タブレット、ネット環境）に切り替え、配備済みの旧3点セットは理科室以外の特別教室で活用する。また、児童生徒1人1台のタブレット端末の環境を整備する。

※教育指導講師2人をICT活用教育専任（ICT支援員）で配置し、ICT機器を活用した授業支援及び教員向けのICT研修の開催等、ICT活用教育の充実を図る。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 松江市GIGAスクール構想（R4～R6） ICT教育推進係を新設（R4） 継続：電子黒板リース、タブレットリース 新規：タブレット151台追加リース オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等 ICT研修会開催：96回、授業支援の実施：59回 ICT教育推進検討委員会開催：1回 ICT活用事例発表会開催：3回 活用状況調査の実施 タブレット用ドリルソフト導入：R4.9～ WiFi環境のない家庭への対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> 継続：電子黒板リース、タブレットリース ICT研修会の開催、授業支援の実施 ICT教育推進検討委員会の開催 ICT活用事例発表会の開催 活用状況調査の実施 オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等（授業目的公衆通信補償金） タブレット用ドリルソフトの活用 タブレット端末次期更新計画の検討 学校セキュリティポリシー策定 	<ul style="list-style-type: none"> 継続：電子黒板リース、タブレットリース ICT研修会の開催、授業支援の実施 ICT教育推進検討委員会の開催 ICT活用事例発表会の開催 活用状況調査の実施 オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等（授業目的公衆通信補償金） タブレット用ドリルソフトの活用 タブレット端末次期更新計画の検討
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)	R4	R5
	決算見込	当初予算
事業費	189,303	195,499
国・県支出金	140,000	140,000
地方債	0	0
その他	0	0
一般財源	49,303	55,499
歳入合計	189,303	195,499

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を効果的に活用した学びの推進と授業改善により学習意欲を高め、主体的に伝え合い学び合う子どもの育成に向けた研修やプログラミング教育等に対応するデジタル教材やコンテンツを活用した授業研修等の充実が必要である。 児童生徒や教員のICT活用スキルの向上や環境整備を進める必要がある。 最新の活用事例やICT機器情報を把握しながら将来的な展望や計画を策定していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領では小学校の外国語教育が教科化され、全教科におけるデジタルコンテンツの活用が必要となるため、一層のICT環境整備が望まれる。 H30年度まで配備したICT3点セットを理科室以外の特別教室で活用する。 電子黒板、タブレットを日常的に活用できるようICT活用研修やICT支援員（指導講師）による情報提供、訪問支援の実施。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	ICT活用教育推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	電子黒板・タブレットリース料支払	12月	学校セキュリティポリシー策定
	5月	授業目的公衆通信補償申請		
	6月～1月	ICT研修会		
	年6回	ICT活用事例発表会		

本事業に関する主要データ

松江市GIGAスクール構想 整備計画

令和4年度夏休みタブレット端末持帰り状況

対象：松江市立小・中・義務教育学校

R4年度1人あたりのタブレットドリル利用回数

期間：R4年9月～12月
対象：松江市立小・中・義務教育学校

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,812	補償補填及び賠償金	2,162
職員手当等	794		
共済費	809		
旅費	304		
需用費	2,549		
委託料	495		
使用料及び賃借料	184,574		
事業費計		195,499	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	外国語教育推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	学習指導要領実施における外国語教育の拡充及び重点化により、今後さらに外国語教育を推進する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	56	60	60	80
	目標（何を達成するのか）	県学調 県平均値を上回る中学校割合（%）	75	80	85	95
	・小・中・義務教育学校における外国語教育を推進し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や外国語の学習への意欲の向上 ・外国語教育における小中学校の連携や円滑な接続					

事業概要	(数値目標の目標年度) 項目名 全国学力調査 全国平均値を上回る中学校割合（%）2029(R11)年度 項目名 県学力調査 県平均値を上回る中学校割合（%）2029(R11)年度
	・英語の専門性を有する専任スタッフを配置し、小・中・義務教育学校における外国語教育に指導・助言を行い、教員の指導力向上と児童生徒の英語力向上を図る。 ・指導主事とともに小学校における外国語・外国語活動及び中学校英語の授業訪問や訪問指導を行うことにより、教材やICT、ALT等の活用状況を把握し、今後の整備に活かす。 ・外国語教育指導協力員やALTの配置や派遣について、指導主事の補助を行う。 ・外国語教育に関わる教材の充実を図る。 ・児童生徒の英語での発信力、コミュニケーション力の育成を目的として「松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト」事業を実施する。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	専任スタッフ 1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 教材の有効活用	専任スタッフ 1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 教材の有効活用	専任スタッフ 1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 教材の有効活用
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		2,835	2,848
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,835	2,848
	歳入合計	2,835	2,848

課題	・各校における外国語・外国語活動や英語科への取組や整備に差がある。 ・外国語教育指導協力員や外国語指導助手をさらに有効に活用するための研修及び配置の工夫等が必要である。 ・学習指導要領についての相互理解や指導において小中学校の連携が十分とは言えない。	方向性	・学習指導要領における外国語教育について、市立小・中・義務教育学校の教員へ研修や授業改善のための指導を行う。 ・ICT機器や教材について、整備や活用を進める。 ・外国語教育指導協力員やALTがより効果的に活用されるよう、人材確保や配置の工夫、研修に努める。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語教育推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	専任スタッフ配置		
	5月～	学校訪問指導		
	6月～	教材配備		

本事業に関する主要データ		
1. 外国語教育に係る学校訪問回数(令和4年度までは実績、令和5年度は予定)		
年度	回数	内 訳
R1	28	小学校訪問18、小学校専科加配教員研修6、フォローアップ研修1、その他3(市教研授業研修会)
R2	30	中学校訪問15、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修4、その他3(市教研授業研修会)
R3	31	小学校訪問12、中学校訪問6、高等学校1、小学校専科加配教員研修7、フォローアップ研修5
R4	28	小学校訪問9、中学校訪問7、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修4
R5	29	小学校訪問11、中学校訪問5、小学校専科加配教員研修、フォローアップ研修
2. 外国語教育に係る研修(令和4年度実績)		
研修名(開催時期または回数)	主な対象(参加人数)	主な研修内容
小学校外国語教育研修(8月)	小学校教員他(10名)	学習者用デジタル教科書の活用について
小学校外国語専科加配教員研修(8回)	該当教員 (8名)	授業の相互参観をととして授業力の向上を図る

◆新型コロナウイルス感染症対応により、2回中止

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,810		
職員手当等	377		
共済費	364		
報償費	20		
旅費	27		
需用費	245		
役務費	5		
事業費計		2,848	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	外国語指導助手（ALT）配置事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高等学校での外国語教育の充実を図るため、英語を母語とする外国人を外国語指導助手（ALT）として配置する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、ネイティブスピーカーの生きた英語や文化に触れる機会を増やすことによって、児童生徒の興味・関心や英語でのコミュニケーション能力を高める。	全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	56	60	60	80
	目標（何を達成するのか）	県学調 県平均値を上回る中学校割合（%）	75	80	85	95

事業概要	（数値目標の目標年度） 項目名 全国学力調査 全国平均値を上回る中学校の割合（%）2029（R11）年度 項目名 県学力調査 県平均値を上回る中学校の割合（%）2029（R11）年度
	○学習指導要領に示されるグローバル社会に対応できる人材の育成 ・外国語教育を充実させ、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を伸ばすことを目的に、16人の外国語指導助手（ALT）を市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高に配置している。（学級数に応じた日数、原則学園毎に同ALTを配置） ・児童生徒の英語や外国への興味・関心を高めるとともに、国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりを行う。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・外国語指導助手配置 16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。	・外国語指導助手配置 16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。	・外国語指導助手配置 16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。
	達成度 2 計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	72,303	73,709
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	60,000	70,000
	一般財源	12,303	3,709
歳入合計		72,303	73,709

課題	・現在松江市ではALTを学園（中学校区）ごとに配置している。外国語教育における小中学校の円滑な接続が行われるよう一層の工夫や研修が必要である。 ・小学校での外国語教育の充実及び皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、更にALT配置を充実させる必要がある。	方向性	・学習指導要領における「外部人材の活用」の在り方について、学校訪問や研修会の際に指導助言を行う。 ・派遣契約におけるALT活用について、学校訪問等の機会に周知・指導を行う。 ・皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、関係者との連携を図る。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	外国語指導助手（ALT）配置事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	ALT配置		
	5月～	ALT研修（年間3回）・・・契約事務所による		
	12月	学校による評価		
	2月	次年度計画作成		

本事業に関する主要データ

「令和4年度松江市外国語指導助手(ALT)の配置に係る調査」(R5.2月実施)
※各学校(小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高校)より回答

(1)ALTの配置・指導は英語でのコミュニケーション能力の育成に有効か。

(2)児童生徒はALTとの授業を楽しみにしているか。

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	73,709		
事業費計		73,709	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	小学校外国語教育指導協力員派遣事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	小・義務教育学校（前期課程）での外国語・外国語活動の授業及び国際理解教育の充実を図るため、英語の指導力を有する外国語教育指導協力員を配置する。	項目（成果指標） 授業や指導がより充実する肯定的回答（%）	R4実績見込 96	R5計画 97	R6計画 97	目標値 100
	目標（何を達成するのか）					
	国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、英語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を身に付けた子どもを育てる。					

事業概要	(数値目標の目標年度) 項目名 授業や指導がより充実する肯定的回答（%） 2029（R11）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領における小学校3・4年生「外国語活動」の必修化及び5・6年生教科「外国語」により、この事業を充実する必要がある。 小学生が英語に慣れ親しみながら意欲的に学ぶため、英語の専門性と多様な知識や経験を持つ外国語教育指導協力員がモデルを示したり、担当教員と協力しながら対話や活動、授業準備等を行ったりする。 専科加配のあった学校を除く小・義務教育学校（前期課程）に、外国語教育指導協力員を配置することを原則とする。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育指導協力員配置 9人（小学校22校、義務教育学校2校） 派遣回数 960回 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育指導協力員配置 8人（小学校22校、義務教育学校2校） 派遣回数 960回 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育指導協力員配置 8人（小学校22校、義務教育学校2校） 派遣回数 960回
	達成度 2 計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	5,684	5,684
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,684	5,684
歳入合計		5,684	5,684

課題	<ul style="list-style-type: none"> 各校での需要や要望が高まっているが十分な配置ができていない。 R2年度から全面実施となった学習指導要領に対応し、外国語教育を推進するため外国語教育指導協力員の派遣回数を増やしていくとともに、より有効な活用についての検討や研修等を進める必要がある。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 指導協力員の活用のあり方を含めた小学校外国語教育が中学校と円滑に接続するよう指導する。 十分な指導力を有する協力員の確保と派遣回数の増に向けた体制を整備する。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	小学校外国語教育指導協力員派遣事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	外国語教育指導協力員配置		
	1月	学校による評価		
	2月	次年度配置計画		

本事業に関する主要データ

「令和4年度松江市小学校外国語教育指導協力員配置に係る調査」(R5.2月実施) ※外国語教育指導協力員配置校回答

(1)外国語教育指導協力員の配置は児童にとって効果的である。

0%
100%

■ そう思う
■ そう思わない

(2)外国語教育指導協力員の配置は教員にとって効果的である。

0%
100%

■ そう思う
■ そう思わない

(3)令和4年度小学校外国語教育指導協力員配置を希望するか。

0%
100%

■ 希望する
■ 希望しない

〔(1)児童にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)

- 児童に標準的な英語を聞かせることができる。 92 %
- 学習活動や教材等が工夫されている。 54 %
- 異文化理解・国際交流 54 %
- その他（・児童の意欲が高まる）

〔(2)教員にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)

- 授業や指導がより充実する。 96 %
- 教員の準備等の負担が軽減される。 29 %
- 指導方法が参考になる。 54 %
- その他（・言語上の間違いを指摘してもらえる）

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	5,684		
事業費計			5,684

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学力向上推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	確かな学力をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		全国学調 全国値以上の小学校割合（％）	48	50	55	75
	目標（何を達成するのか）	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
学力向上に向けた学校訪問指導や研修会を実施し、各校の教育力や教師の授業力・指導力の向上を図る。	全国学調 全国値以上の中学校割合（％）	56	60	60	80	

事業概要	(数値目標の目標年度) 項目名 全国学力調査 全国値を上回る小中学校の割合（％）2029（R11）年度
	各校の教育力や教師の授業力・指導力の向上のため、巡回指導主事訪問等の充実を図る。 県派遣指導主事 1人

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	県派遣指導主事 1人配置	県派遣指導主事 1人配置	県派遣指導主事 1人配置
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		2,412	3,936
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,412	3,936
	歳入合計	2,412	3,936

課題	全国学力調査、県学力調査結果から解答類型を活用した分析を行い、各校の実情に応じた支援を行う必要がある。	方向性	学校訪問指導を計画的に実施し、教員の授業力・指導力と各校における課題の改善に向けた取組の充実を図る。
----	---	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学力向上推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	学校訪問		
	6月、11月	学力向上支援校訪問		
	8月	全国学力調査分析		
	2月	島根県学力調査分析		

本事業に関する主要データ											
R4学校訪問指導 訪問回数											
	国語	社会	算数 数学	理科	英語	体育	美術	道徳	学活	その他	合計
フォローアップ 研修2年目	14	4	15	5	4	3	0	2	1	0	48
フォローアップ 研修3年目 (希望者)	0	3	5	2	0	0	1	4	0	0	15
授業づくり研修 (希望者)	8	5	0	3	0	0	0	0	0	6	22

受講者内訳	小学校	中学校	義務教育学校	高校
採用2年目	30人	14人	2人	2人
採用3年目	12人	3人	0人	0人
講師	2人	5人	0人	0人

フォローアップ研修2年目は、採用2年目の教員を対象とした学校訪問指導。3年目は、採用3年目の教員を対象。
授業づくり研修は、講師1年目を対象とした継続型の訪問指導。
6月から2月にかけて、指導主事・指導講師9人で分担して実施。

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	3,936		
事業費計		3,936	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学校図書館司書配置事業費（小学校）

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・ 図書の出借や返却業務、図書館環境整備により、読書活動や学習活動の活性化を図る。 ・ 児童の読書や学習に関する図書の選定等の相談や指導を行うことにより、読書活動の意欲向上と充実を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		全国学調 全国値を上回る小学校割合（%）	48	50	55	75
	目標（何を達成するのか）	県学調 県平均値を上回る小学校割合（%）	61	75	80	100
児童の読書意欲を高めるとともに授業での学習資料の提供や探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。						

事業概要	（数値目標の目標年度） 項目名 全国学力調査 全国値を上回る小学校割合（%）2029（R11）年度 項目名 県学力調査 県平均値を上回る小学校割合（%）2029（R11）年度
	市立小学校（義務教育学校八束学園、玉湯学園前期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、子どもたちの読書活動や学習等への支援を行う。 H21年度から学校司書を全校配置。子どもたちの情報リテラシーの習得をめざす。 ※週29時間勤務17人、週25時間勤務16人、計33人。
	※毎年他県から学校図書館活用教育の先進地区として松江市へ行政視察があり、学校図書館支援センターで対応している。
	※数値目標の県学調R3実績は、未学習問題があり調査結果を非公表としているため空欄。

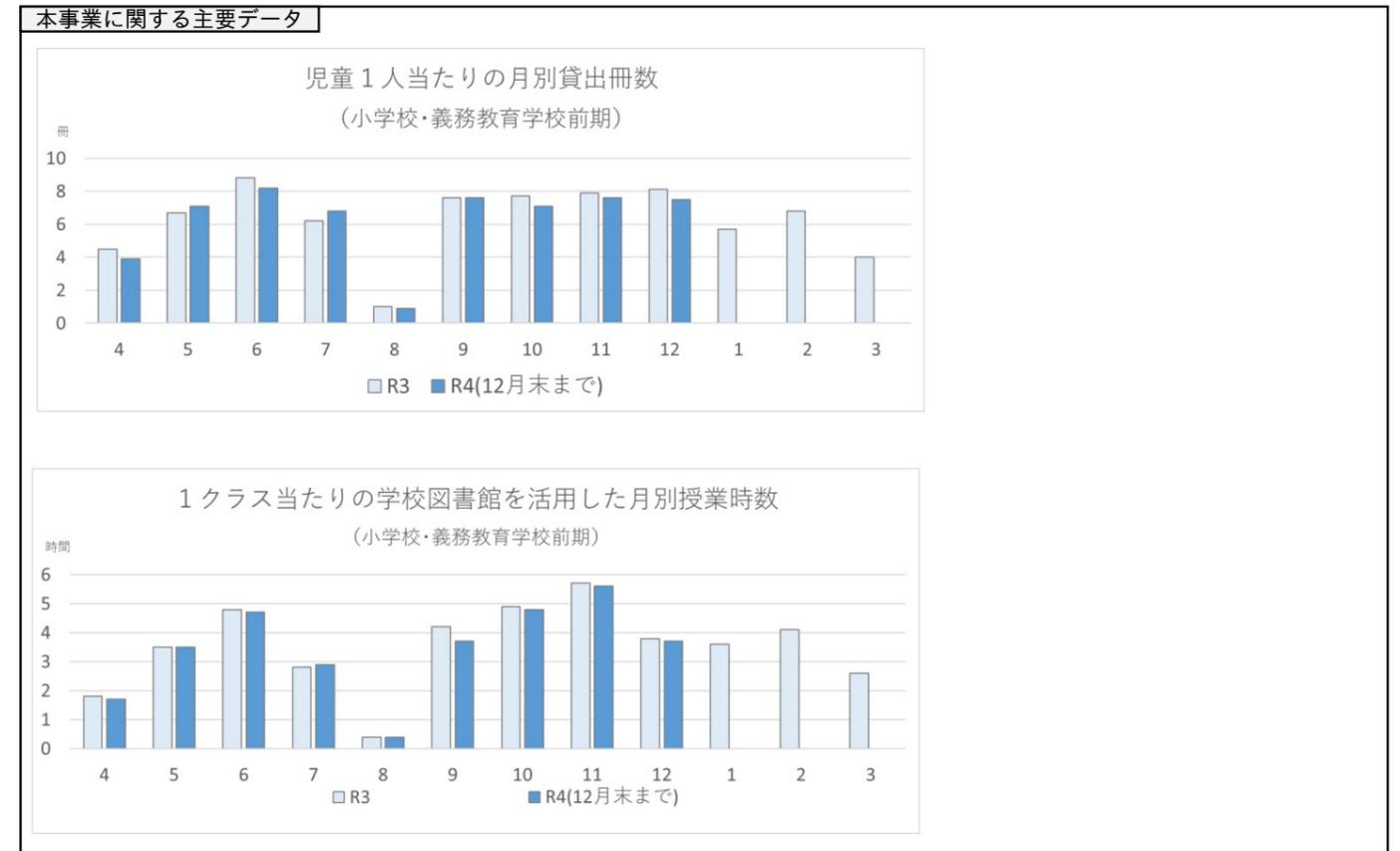
事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・ 市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人 計33人）	・ 市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人 計33人）	・ 市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人 計33人）
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費		71,751
	国・県支出金		23,135
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	48,616
歳入合計		0	71,751

課題	方向性
・ 学習指導要領における理念に基づき、子どもたちが社会に出てからも様々な課題に対処し、解決できる資質・能力を身に付けるために、学校司書の全校配置を継続し、勤務時間の長い週29時間勤務の学校司書の配置を年次的に増やすことが必要である。 ・ 学校図書館活用教育の充実のために構築した校内体制を活用し、司書教諭をはじめ全教職員と学校司書が協働し様々な教科での実践に取り組む必要がある。	・ 学校司書の全校配置を継続する。 ・ 学校図書館活用教育の充実のための校内体制を構築する。 ・ 学校司書の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。 ・ 児童一人当たりの年間貸出冊数（県平均75.8冊〈R3〉）を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	全小学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	1月	評価面接		
	3月	次年度の学校司書配置準備		



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	49,346		
職員手当等	10,281		
共済費	10,283		
旅費	1,841		
事業費計		71,751	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学校図書館司書配置事業費（中学校）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	・ 図書の貸出や返却、図書館環境整備により、読書活動の活性化を図る。 ・ 生徒や教員へ資料選定等の相談、効果的な資料の提供等、学習活動をサポートすることにより、生徒の学習内容の理解と意欲向上を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		全国学調 全国値を上回る中学校割合（%）	56	60	60	80
	目標（何を達成するのか）	県学調 県平均値を上回る中学校割合（%）	75	80	85	95
生徒の読書意欲を高めるとともに、生徒や教職員から授業で使う学習資料の相談や提供、探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。						

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	全中学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～12月	学校司書対象研修会実施		
	1月	評価面接		
3月	次年度の学校司書配置準備			

（数値目標の目標年度）

項目名 全国学力調査 全国値を上回る中学校割合（%）2029（R11）年度

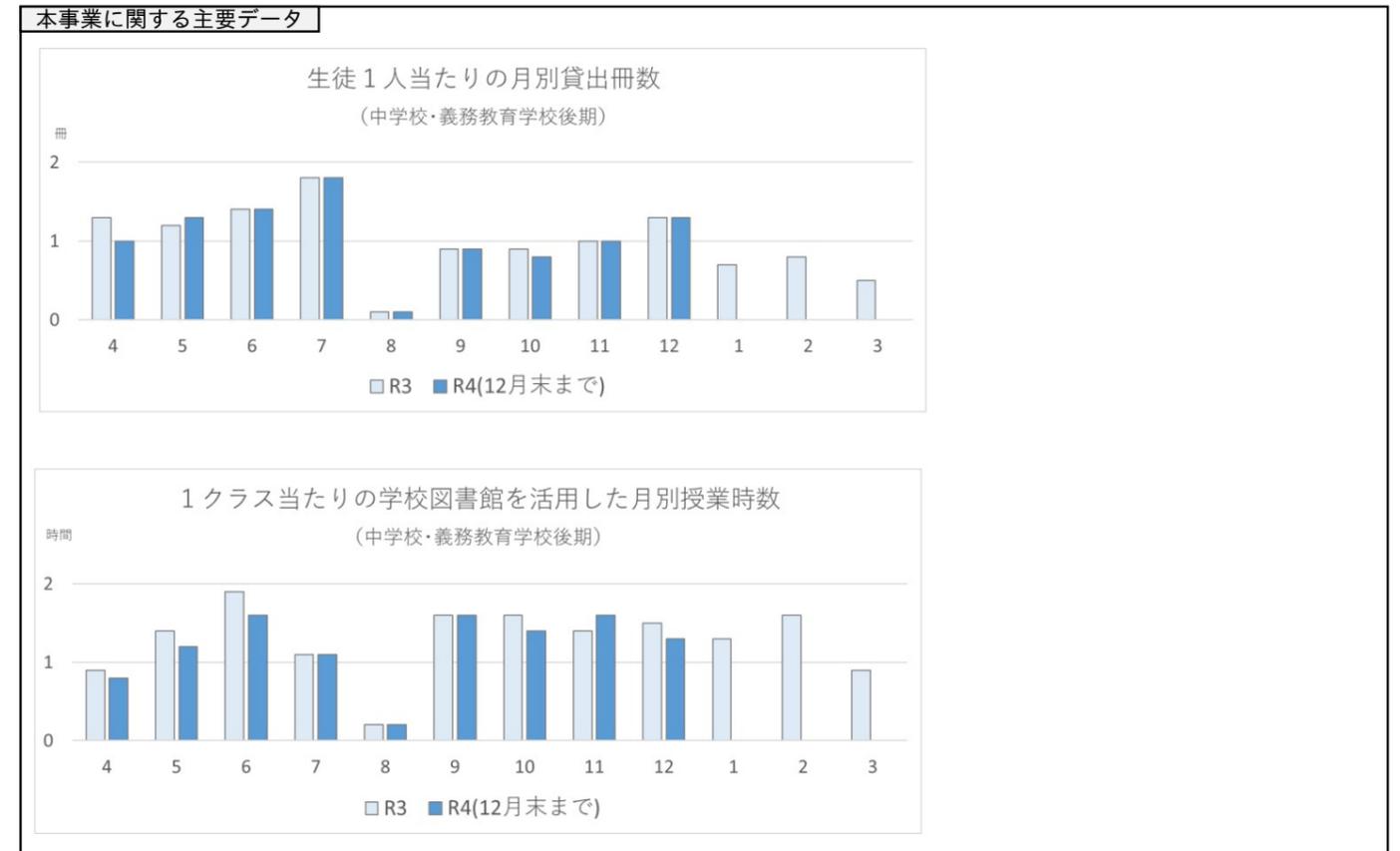
項目名 県学力調査 県平均値を上回る中学校割合（%）2029（R11）年度

市立中学校（義務教育学校玉湯学園後期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、子どもたちの読書活動や学習等への支援を行う。

H21年度から学校司書全校配置。子どもたちの情報リテラシーの向上をめざす。

※週29時間勤務8人、週25時間勤務7人、計15人。（義務教育学校八束学園は、小学校で計上（1人配置））

※毎年他県から学校図書館活用教育の先進地区として松江市へ行政視察があり、学校図書館支援センターで対応している。



事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人 計15人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人 計15人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人 計15人）
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		33,393	33,040
財源内訳	国・県支出金	9,775	12,186
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	23,618	20,854
歳入合計		33,393	33,040

課題	方向性
・ 学習指導要領における理念に基づき、子どもたちが社会に出てからも様々な課題に対処し、解決できる資質・能力を身に付けるために、学校司書の全校配置を継続し、勤務時間の長い週29時間勤務の学校司書の配置を年次的に増やすことが必要である。 ・ 学校図書館活用教育の充実のために構築した校内体制を活用し、司書教諭をはじめ全教職員と学校司書が協働し様々な教科での実践に取り組む必要がある。	・ 学校司書の全校配置を継続する。 ・ 学校図書館活用教育の充実のために校内体制を構築する。 ・ 学校司書の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。 ・ 生徒一人当たりの年間貸出冊数（県平均13.9冊〈R3〉）を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	22,541		
職員手当等	4,697		
共済費	4,735		
旅費	1,067		
事業費計		33,040	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	特別支援学級介助員配置事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	特別支援学級に在籍する児童生徒に対する安全確保や介助を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。特にインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援学級児童生徒の交流及び共同学習の充実を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）					
	①特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保と必要な介助・支援を行う。 ②5人以上在籍する特別支援学級に配置する。 ③障がいの程度が重度な児童生徒の地域の学校への就学ニーズに応じる。	進路選択に対する生徒の満足割合（％）	80	85	90	90
	交流学習計画授業時数の割合（％）	37	41	42	47	
	就学支援に対する保護者の納得度割合（％）	80	85	90	92	

事業概要

- 特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助、交流及び共同学習の充実のため「特別支援学級介助員」を配置する。
- 配置にあたっては、各学級に在籍する児童生徒の人数や実態を踏まえた上で、人的支援の必要性を精査して行う。
- 事業開始：平成7年度

（数値目標の目標年度）

- 中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029(R11)年度
- 年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029(R11)年度
- 就学支援の納得度の割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029(R11)年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校（義務教育学校前期課程含む）12校16人、中学校4校9人 計25人配置 週19時間以内の勤務 報酬@1,137円/時間 校外教育活動旅費：年間4,000円 研修：年3回 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校（義務教育学校前期課程含む）14校16人、中学校7校10人 計26人配置 週19時間以内の勤務 報酬@1,137円/時間 校外教育活動旅費：年間4,000円 研修：年3回 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加と教育的ニーズの多様化が進んでおり、配置の必要性の高い学級が増えているため、配置を拡充し、基礎的環境整備を整える。
	達成度	2	計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		27,346	29,553
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	27,346	29,553
	歳入合計	27,346	29,553

課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍児童生徒数の増加と障がいの多様化が進んでおり、担任1人での対応が難しい学級が増加している。 障がいの程度が重度であっても、地域の学校で育てたい保護者が増えていること、通常の学級での交流及び共同学習を必要とする児童生徒が増えていること等から、特別支援学級介助員の配置のニーズが高まってきている。 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の教育的ニーズに応じた指導と、通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習をより充実させるために、特別支援学級介助員の配置を拡充し、基礎的環境を整える必要がある。 管理職、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等との連携を図り、学校全体で特別支援学級児童生徒の教育を推進する。 特別支援学級担任の指導力の向上を図るために、研修や巡回相談を充実させる。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	特別支援学級介助員配置事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	任用、説明会	9月	研修
	5月	研修	12月	研修
	7・12・3月	配置校から「実施状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定
8月～	次年度配置、内容等について検討			

本事業に関する主要データ

特別支援学級設置数の推移(小・中学校合計) 令和4年5月1日現在

年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
学級種別	知的障がい	49	52	50	48	51	51	49	47	47	49	47
	自閉症・情緒障がい	42	47	47	46	45	49	51	56	58	60	62
	弱視	1	1	1	1	1	3	3	4	5	6	4
	難聴	5	5	7	7	7	8	8	8	8	9	8
	肢体不自由	6	4	5	7	6	6	6	9	10	11	13
	病弱	10	9	7	7	7	10	9	6	8	10	11
	合計	113	118	117	116	117	127	126	130	136	145	145

特別支援学級在籍児童生徒数の推移(小・中学校合計) 令和4年5月1日現在

年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
学級種別	知的障がい	169	161	155	149	148	157	153	153	150	170	174
	自閉症・情緒障がい	114	121	135	130	140	162	179	211	215	238	268
	弱視	1	2	1	1	1	3	3	4	5	6	4
	難聴	5	6	9	9	10	9	9	10	10	11	10
	肢体不自由	6	5	8	8	8	10	9	12	11	12	15
	病弱	11	9	8	8	8	14	12	9	10	11	14
	合計	306	304	316	305	315	355	365	399	401	448	485

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	23,591		
職員手当等	4,915		
共済費	79		
旅費	968		
事業費計		29,553	

所属	事業名
教育委員会青少年支援室	青少年支援センター運営費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	様々な困難を抱える子ども・若者から相談を受け、悩みを解決するための必要な支援を行う。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	様々な困難を抱える子ども・若者の円滑な社会生活及び自立	就労等体験協力事業所数	49	50	50	50

事業概要

様々な困難を抱える子ども・若者やその家族から気軽に相談できるセンターとして運営する。支援については、居場所支援（学び・生活支援）、就労支援など相談者の要望を踏まえ、相談者に寄り添いきめ細やかな支援を継続的に実施する。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者に対する相談・支援 相談及び支援活動の実施 継続的な居場所支援（学び・生活）、就労支援等の実施 社会体験事業の実施 関係機関との連携 関係機関連絡会及び実務者研修会の開催 就労体験協力事業所の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者に対する相談・支援 相談及び支援活動の実施 継続的な居場所支援（学び・生活）、就労支援等の実施 社会体験事業の実施 関係機関との連携 関係機関連絡会及び実務者研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者に対する相談・支援 相談及び支援活動の実施 継続的な居場所支援（学び・生活）、就労支援等の実施 社会体験事業の実施 関係機関との連携 関係機関連絡会及び実務者研修会の開催
	達成度		

1 計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	2,501	2,632
	国・県支出金	209	445
	地方債		
	その他		0
	一般財源	2,292	2,187
歳入合計		2,501	2,632

課題	方向性
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係機関とのネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく必要がある。 支援者の困難特性が複雑化しており、これに対応できる指導員のスキル向上が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが気軽に相談できる環境づくりを行う。 相談者の実情に合わせ、寄り添いながらきめ細やかな支援を行い、最終的には社会人としての自立ができるよう導く。 相談者の要望等を踏まえながら関係機関との連絡・協議の機会を増やすなど、ネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	相談・支援業務		
	6月	青少年支援連絡会の開催（年1回）		
	随時	青少年支援セミナーの開催		
	随時	職員研修の開催		

本事業に関する主要データ

◆青少年支援センターだより「はぐくみ」

青少年支援連絡会

青少年支援セミナー

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	496		
旅費	22		
需用費	228		
役務費	187		
委託料	83		
使用料及び賃借料	1,616		
事業費計		2,632	

所属	事業名
教育委員会青少年支援室	青少年自立支援事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	様々な人との交流や体験を通して、松江市の将来を担う若者たちの自立を支援する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	主催講座参加者数（人）	110	280		400
	・スタジオ利用者数の増加 ・主催講座への参加者数の増加					

事業概要

様々な困難を抱える子ども・若者が自立に向かうきっかけとなる事業を地域、利用者、講師、行政などから構成される「音楽＆ものづくりスタジオ運営委員会」に委託して事業を実施する。

- ・市民活動センター内の「音楽スタジオ」及び「ものづくりスタジオ」を活用した居場所事業
- 【音楽講座】ドラム、ボーカル、ピアノ、エレキギター、ヴァイオリン
- 【ものづくり講座】レーザークラフト、陶芸、クッキング、軽スポーツ

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・講師と指導員との連携を密にしていくことで、困難を抱える子ども・若者が主催講座を楽しみの一つとして青少年支援センターに通うことができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、音楽スタジオの換気設備工事及び照明設備工事を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難を抱える子ども・若者が参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する相談者の参加を促す。 ・困難を抱える子ども・若者が安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員との連携を密にしていく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた音楽スタジオの貸館を再開し、子ども・若者の居場所、活動の場として利用しやすいスタジオを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難を抱える子ども・若者が参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する相談者の参加を促す。 ・困難を抱える子ども・若者が安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員との連携を密にしていく。
	達成度		
2	計画目標に向かって概ね順調		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	4,325	4,592
	国・県支出金	900	1,000
	地方債		
	その他		0
	一般財源	3,425	3,592
歳入合計		4,325	4,592

課題

- ・市内の居場所に通っている困難を抱える子ども・若者の主催講座への参加について、受け入れ体制などが課題である。
- ・音楽スタジオの楽器や音響機材などが老朽化してきており、今後更新のための経費がかかってくる。

方向性

- ・スタジオの運営については、地域の人材や団体との連携、関係者の理解・協力を得ながら、限られた財源の中で創意工夫し事業を行う。
- ・主催講座を中心とした事業を展開し、より多くの居場所を作っていく。
- ・音楽スタジオの貸館を再開し、子ども・若者の居場所、活動の場としての利用促進を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月	第1回運営委員会		
	10月	第2回運営委員会		
	3月	第3回運営委員会		
	通年	主催講座の開催		

本事業に関する主要データ



音楽＆ものづくりスタジオの活動報告

今年度の音楽＆ものづくりスタジオは、換気・消毒など感染症対策を徹底して主催講座を行いました。新しい取り組みとして、音楽講座ではピアノ・ヴォーカル・ヴァイオリン講座に外部から専門講師を招き、より詳しくその楽器の特徴や技術などを楽しく学ぶことができました。またものづくりスタジオでは、新しく陶芸講座がスタートしました。かんべの里まで車で移動し、いつもとは違う静かな環境の中で粘土に全集中し数々の作品を完成させました。

1月に『まん延防止等重点措置』が適用され休講となったこともありましたが、講座の再開を望む声や、もっとやってみたい！もっと上手になりたい！との思いが感じられる一年でした。

■「ものづくり講座」作品

クッキング講座



陶芸講座



レーザークラフト講座



音楽スタジオ

講座	回数	人数
ピアノ	10	19
ボーカル	11	17
ドラム	20	56
エレキギター	20	29
ヴァイオリン	11	7

受講生の声

- ・表現力を学ぶことができた。(ボーカル)
- ・弾き語りができるようになって楽しい。(ピアノ)
- ・難しい所も少しずつ出来てきて、もう少し上手に弾きたい。(ドラム)
- ・スムーズに弦を押さえるようになりたい。(ギター)
- ・弾くだけから演奏にアップグレードしたいという気持ちになった。(ヴァイオリン)

ものづくりスタジオ

講座	回数	人数
レーザークラフト	10	24
クッキング	8	20
軽スポーツ	11	52
陶芸	5	14

受講生の声

- ・革新的に初挑戦しました。自分の思う色を出すのは難しかった。(レーザークラフト)
- ・初めて焼き寿司を自分で焼きました。思ったより簡単で美味しかった。(クッキング)
- ・個性的な面白い模様のコップが出来た。(陶芸)

令和3年度音楽＆ものづくりスタジオ活動実績

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,796		
職員手当等	371		
共済費	367		
旅費	58		
委託料	2,000		
事業費計		4,592	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会青少年支援室	青少年居場所事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	困難を抱える子ども・若者の自立を促すため、子ども・若者の居場所の設置、運営を行う団体を支援する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		支援団体数(団体)	4	4	4	6
	目標（何を達成するのか）					
	困難を抱える子ども・若者の自立					

事業概要	<p>島根県「子ども・若者自立支援総合推進事業補助金」（R2年度～R5年度、補助率1/2）を活用し、NPO法人等が困難を抱える子ども・若者の自立につなげるために行っている居場所の提供や就労支援事業を支援する。</p> <p>補助率10/10（1団体当たり限度額2,000千円） 事業費8,000千円（市4,000千円 県4,000千円）</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	NPO法人等が困難を抱える子ども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。また、補助対象団体の活動の視察を行い、連携を図ることができた。	NPO法人等が困難を抱える子ども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。より多くの団体が制度を活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPOに対してPRに努める。	NPO法人等が困難を抱える子ども・若者の自立につなげるために行っている居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。より多くの団体が制度を活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPOに対してPRに努める。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	8,000	8,000
	国・県支出金	4,000	4,000
	地方債		
	その他		0
	一般財源	4,000	4,000
歳入合計		8,000	8,000

課題	より多くの困難を抱える子ども・若者を支援することが可能となるよう、今後も多くの団体への支援ができる仕組みを検討する必要がある。
方向性	居場所事業を行っている団体との連携を密にして、困難を抱える子ども・若者を支援するとともに、より多くの団体への支援を行っていく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～5月	交付申請受付・交付決定		
	3月	事業完了		

本事業に関する主要データ					
団体	補助対象事業の内容	利用人数（人）			
		R1	R2	R3	
特定非営利活動法人 プロジェクトゆうあい	居場所事業 就労支援事業 体験・交流支援事業	(居場所利用者：延べ) 489	(居場所利用者：延べ) 448	(居場所利用者：延べ) 687	
特定非営利活動法人 YCスタジオ	居場所事業 その他（居場所事業、就労支援事業、学習支援事業、体験・交流支援事業及び相談事業の受け皿としての居場所事業）	(居場所利用者：延べ) 485	(居場所利用者：延べ) 360	(居場所利用者：延べ) 451	
特定非営利活動法人 バリアフリー・シネマ &ライフ・ネットワーク	居場所事業 就労支援事業 体験・交流支援事業	15 (うち困難を抱える若者：7) ※実人数	20 (うち困難を抱える若者：7) ※実人数	18 (うち困難を抱える若者：15) ※実人数	
特定非営利活動法人 スペース ※R3年度新規補助対象団体	居場所事業 学習支援事業	-	-	(利用者：延べ) 1,410	

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	8,000		
事業費計		8,000	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
中央図書館	中央図書館代替サービス事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	図書館サービスの切れ目ない提供	項目（成果指標） 高校生1人あたりの年間貸出冊数（冊）	R4実績見込 0.3	R5計画 0.6	R6計画 0.8	目標値 1.0
	目標（何を達成するのか）	総合文化センター改修工事に伴い中央図書館を約1年半にわたり臨時休館とするため、代替サービスを実施する。				

事業概要	<p>サービスステーションを2か所開設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イオン松江サービスステーション（イオン松江ショッピングセンター 3階フードコート内） 予約本の貸出、返却、レファレンスサービス等 ○スティックサービスステーション（松江市民活動センター 2階おもちゃの広場横） 児童図書の設置、閲覧、貸出、レファレンスサービス、おはなし会の実施等
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>新規事業 4月1日から休館となる中央図書館の本の一部を館外の倉庫、島根・東出雲図書館、スティックサービスステーションに移設する。 館外の倉庫に移設した本について、予約の入った本を2つのサービスステーション、島根・東出雲・移動図書館に搬送し貸出する。 4~5月 移設作業及びサービスステーション開設準備。 6月2日 サービスステーション開設。</p>	<p>令和5年7月末まで実施。 その後10月1日の中央図書館リニューアルオープン（予定）に向け、8月に中央図書館への帰館作業を行う。</p> <p>【その他財源内訳】 地域振興基金繰入金 8,000千円</p>	なし。
	達成度	1 計画目標に向けて順調に推移	

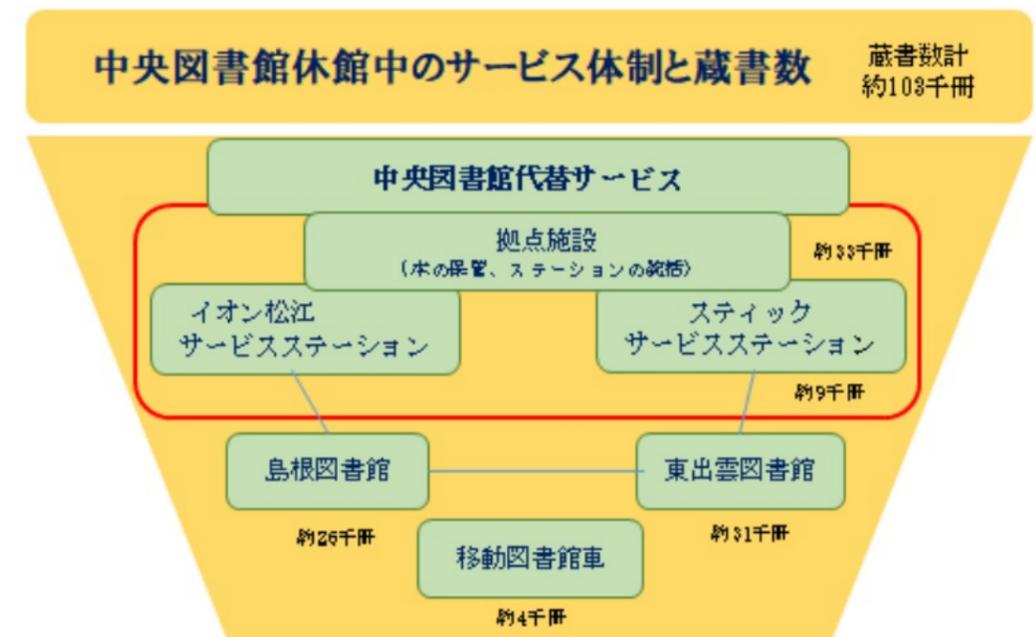
歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		17,498	11,651
財源内訳	国・県支出金		0
	地方債		
	その他	15,000	8,000
	一般財源	2,498	3,651
歳入合計		17,498	11,651

課題	一般書の開架を設置できないことによる利用者サービスの低下を、本のわかりやすい予約、司書のレファレンス、サービスステーションの設置による予約本の円滑な受け渡しで補う。	方向性	中央図書館長期臨時休館に伴う限定的なサービス展開。 イオンサービスステーションは商業施設内に開設することで、スティックサービスステーションは児童書に特化し子育て支援センターのサテライト（おもちゃの広場）隣に開設することで新規利用者の開拓と利用者ニーズの把握に努める。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	図書館の運営

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	7月末	2か所のサービスステーションを閉鎖		
	8月	中央図書館への帰館作業		

本事業に関する主要データ



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	670		
役員費	69		
委託料	6,555		
使用料及び賃借料	815		
負担金補助及び交付金	3,542		
事業費計		11,651	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
松江市立皆美が丘女子高等学校	皆美が丘女子高魅力化事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	市立皆美が丘女子高魅力化事業の推進	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	市内への進学・就職率の状況（%）	36.9	50.0	50.0	52.0	
	目標（何を達成するのか）	就職者の市内就職率（%）	66.7	100	100	100
	女子高魅力化実施計画に基づいた各種事業を展開する。					

事業概要	<p>（数値目標の目標年度）</p> <p>市内への進学・就職率の状況（%）：2030（R12）年度、就職者の市内就職率（%）：2030（R12）年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高・大（専）連携の推進 ・生徒の県外募集 ・新カリキュラムの実施 <p>ほか令和5年度魅力化実施に必要な事項</p>
------	---

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・女子高教員独自採用（1人採用）【教育総務課】 ・高・大（専）連携の推進 ・女子高の取組について情報発信 ・夢サポートプロジェクト事業の実施 <p>ほか魅力化に必要な事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね留学説明会兼UIターンフェア参加旅費 ・高・大（専）連携の推進 ・女子高の取組について情報発信 ・夢サポートプロジェクト事業の実施 <p>ほか魅力化に必要な事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね留学説明会兼UIターンフェア参加旅費 ・高・大（専）連携の推進 ・女子高の取組について情報発信 ・夢サポートプロジェクト事業の実施 <p>ほか魅力化に必要な事項</p>
	<p>達成度</p> <p>1 計画目標に向けて順調に推移</p>		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	397	1,234
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	397	1,234
歳入合計		397	1,234

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県外及び周辺地域の募集と入学者の支援体制の構築 ・県立大との連携協定締結を踏まえた進学者数増をめざす ・新カリキュラム及び地域連携型の教育活動の情報発信 ・独自採用者の資質向上のための他校との人事交流（教育総務課） 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力化実施計画の推進 ・県立大等との高大（専）連携を進めていく ・女子高魅力化推進のため積極的な情報発信を行う ・教員の独自採用について一旦休止し、今後は県立学校との人事交流の検討を行っていく（教育総務課）
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	女子高魅力化推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6～9月	しまね留学説明会兼UIターンフェア参加		
	6～3月	夢サポートプロジェクト実施		
	7～8月	外国語大学での受講・交流		

本事業に関する主要データ													
●市立皆美が丘女子高 卒業生の市内進学・就職状況 ※「進学者数b、d」は専門学校等含む													
卒業年度	卒業生数(a)	進学者数(b)	進学率(c)	うち市内		就職者数(e)	就職率(f)	うち市内		その他(浪人等)	進学・就職者計(h=b+e)	市内進学・就職者	
				進学者数(d)	進学率(d/b)			就職者数(g)	就職率(g/e)			合計(i=d+g)	率(i/a)
H27	113	103	91.15%	24	23.3%	9	8.0%	8	88.9%	1	112	32	28.3%
H28	101	85	84.16%	30	35.3%	16	15.8%	12	75.0%	0	101	42	41.6%
H29	114	97	85.09%	36	37.1%	12	10.5%	12	100.0%	5	109	48	42.1%
H30	117	98	83.76%	37	37.8%	13	11.1%	11	84.6%	6	111	48	41.0%
R1	99	80	80.81%	32	40.0%	17	17.2%	16	94.1%	2	97	48	48.5%
R2	88	75	85.23%	26	34.7%	12	13.6%	10	83.3%	1	87	36	40.9%
R3	99	86	86.87%	29	33.7%	12	12.1%	7	58.3%	1	98	36	36.4%
R4	84	69	82.14%	23	33.3%	12	14.3%	8	66.7%	3	81	31	36.9%

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	52		
旅費	229		
需用費	560		
役務費	118		
使用料及び賃借料	275		
事業費計		1,234	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部生活福祉課	生活困窮者就学支援事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	生活困窮世帯で一般的に言われている「貧困の連鎖」を防止するため、対象世帯の中学校3年生に対する学習支援を行うことにより、将来の自立促進を図るもの。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	本事業利用生徒の高校進学率（%）	100	100	100	100
		要・準要保護生徒の進学率（%）	98.8	98.8	98.8	99
「貧困の連鎖」を防止するため、対象世帯の中学校3年生に対する学習支援を行うことにより、高校進学率を高める。	事業利用者人数（人）	77	100	100	100	

事業概要	<p>本事業は、生活保護世帯を含む生活困窮世帯（要保護世帯および準要保護世帯）の中学校3年生を対象として、次に掲げる取組を、適切、公正、中立かつ効率的に実施する能力を有する事業者に委託して実施する。（国庫補助率1/2、市負担率1/2）</p> <p>①学習支援 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、学習の習慣づけ</p> <p>②居場所（自習室）の提供 子どもが安心して通える場所の提供</p> <p>③進路相談等 個別の進路相談、進学に必要な奨学金などの公的支援の情報提供</p> <p>（数値目標の目標年度） 本事業利用生徒の高校進学率：2022(R4)年度、要・準要保護生徒（未利用）の進学率：2029（R11）年度、要・準要保護生徒の進学率：2029(R11)年度</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>【事業見込】 本事業利用者の高校進学率：100.0% 利用人数：77名 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師1人につき生徒5名まで） 指導場所：事業者が指定する場所</p>	<p>【事業計画】 本事業利用者の高校進学率：100.0% 利用定員：100名 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師1人につき生徒10名まで） 指導場所：事業者が指定する場所</p>	<p>【事業計画】 本事業利用者の高校進学率：100.0% 利用定員：100名 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師1人につき生徒10名まで） 指導場所：事業者が指定する場所</p>
	達成度	定員100名を満たすよう、関係課及び学校と連携し周知を図る	
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	3,344	3,797
	国・県支出金	1,672	1,898
	地方債		
	その他		0
	一般財源	1,672	1,899
歳入合計		3,344	3,797

課題	<p>令和元年度、2年度、3年度に本事業を利用した要保護・準要保護生徒の高校進学率は100.0%であり目標を達成している。 本事業は定員100名であるが利用者が定員に達していない。 令和元年度：85名、令和2年度：71名、令和3年度：81名</p>	方向性	<p>本事業の実施にあたっては、利用生徒のプライバシー保護に万全を期し、安心して利用できる学習支援を継続して行う。 なお、本事業は定員100名であるが、事業を開始した当初より定員を満たしていないため、各関係課、学校等と連携し本事業の参加を促す取り組みを行っていく。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	生活困窮世帯の学習支援

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	プロポーザル公募開始	2月	学習指導終了
	5月	委託事業者選定・対象世帯へ事業案内送付	3月	事業完了
	6月	利用生徒募集・利用生徒決定		
	7月	学習指導開始		

本事業に関する主要データ	
【数値目標データ】	
高校進学率（令和4年3月卒業）	
・令和3年度	
松江市全体	99.2%（1,679人/1,692人）
■要保護生徒	96.2%（25人/26人）
内訳	
本事業利用生徒	100%（3人/3人）（制度利用者4名中、1名が進路に関するアンケートに未回答）
本事業未利用生徒	95.5%（21人/22人）
■準要保護生徒	99.1%（226人/228人）
内訳	
本事業利用生徒	100%（74人/74人）（制度利用者77名中、3名が進路に関するアンケートに未回答）
本事業未利用生徒	98.7%（149人/151人）

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
役務費	73		
委託料	3,724		
事業費計		3,797	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
観光部国際観光課	多文化共生推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	多様性を尊重し、誰もが心豊かに暮らし、活躍できる多文化共生のまちづくりを推進する。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	多文化理解を促進する事業への参加者数	1,800	2,000	2,200	3,000	
目標（何を達成するのか）	松江市多文化共生推進プランに基づき、「言葉の壁を乗り越えるまち」「誰もが安心して暮らし続けられるまち」「多様性を尊重し、誰もが活躍できるまち」づくりを目指す。					

事業概要	外国人住民にとっても住みやすいまちをつくるために必要な生活支援を行うとともに、松江市民との交流の場をつくる。また、松江市民の国際理解を深める機会を提供する。 (1) 留学生・外国人住民支援（防災訓練、文化体験等） (2) 多文化交流イベント（交流の場づくり） (3) 国際理解講座（国際交流員や外国人住民による文化紹介講座） (4) 行政情報の多言語化 (5) 日本語教室等との協働
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	(1) 出前講座、自主企画講座、動画配信による国際理解講座等を実施 (2) 外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施 (3) 外国人住民向け防災訓練などを実施 (4) 多文化共生を推進するための交流イベントなどを実施	(1) 出前講座、自主企画講座、動画配信による国際理解講座等を実施 (2) 外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施 (3) 外国人住民向け防災訓練などを実施 (4) 多文化共生を推進するための交流イベントなどを実施	(1) 出前講座、自主企画講座、動画配信による国際理解講座等を実施 (2) 外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施 (3) 外国人住民向け防災訓練などを実施 (4) 多文化共生を推進するための交流イベントなどを実施
	達成度	1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		493	518
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他	9	140
	一般財源	484	378
歳入合計		493	518

課題	外国人住民支援については、現状の把握や、外国人コミュニティとの人脈づくりが必要である。また、支援だけでなく、外国人住民が地域で活躍できる場づくりが必要である。	方向性	松江市多文化共生推進プランの推進を図る。
----	---	-----	----------------------

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	多文化共生推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	出前講座の実施	10月	多文化共生イベント
	通年	外国人相談窓口の設置		
	11月	外国人住民向け防災訓練		
	9月	職員向けやさしい日本語研修		

本事業に関する主要データ				
多文化理解を促進する事業への参加者				
	年度	R1 (H31)	R2	R3
	小学校	10件 999人	14件 917人	9件 816人
出前講座	中・高・大学等	6件 102人	2件 231人	9件 452人
	公民館・自治会等	16件 320人	6件 96人	9件 184人
	その他	14件 311人	10件 140人	15件 292人
	外国人住民向け事業等	9件 175人	0件 0人	2件 22人
	計	55件 1907人	32件 1384人	44件 1766人

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	166		
需用費	212		
役務費	140		
事業費計		518	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部人権男女共同参画課	男女共同参画事業

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	「市民一人ひとりが性別にかかわらず、ともに支えあい、いきいきと暮らしていける松江」の実現	項目（成果指標） 固定的な性別役割分担意識の否定割合（%）	R4実績見込 74.7	R5計画 74.7	R6計画 74.7	目標値 80
	目標（何を達成するのか）	市の審議会等への女性の参画率（%）	36.7	40	40	40
	○性別による固定的役割分担意識の解消や男女の地位の平等感の向上など意識改革を図る。 ○DVや各種ハラスメントなどあらゆる暴力の根絶に向けた啓発活動と相談体制の充実を図る。					

第3次松江市男女共同参画計画（計画期間：令和4年度～8年度）を実行性のある計画とするための施策に取り組む

＜第3次計画の3つの基本目標＞
 ①男女共同参画意識が浸透した社会の実現
 ②男女がともに活躍できる社会の実現
 ③あらゆる暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現

＜施策の一例＞
 ①年代に応じた各種講座や出前講座を中心とした意識啓発事業
 ②市民や事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに向けた意識啓発事業
 ③あらゆる暴力の防止に向けた啓発や相談体制の充実

【数値目標説明】
 成果指標「固定的な性別役割分担意識の否定割合」「市の審議会等への女性の参画率」……目標年度：令和8年度 出典：第3次松江市男女共同参画計画

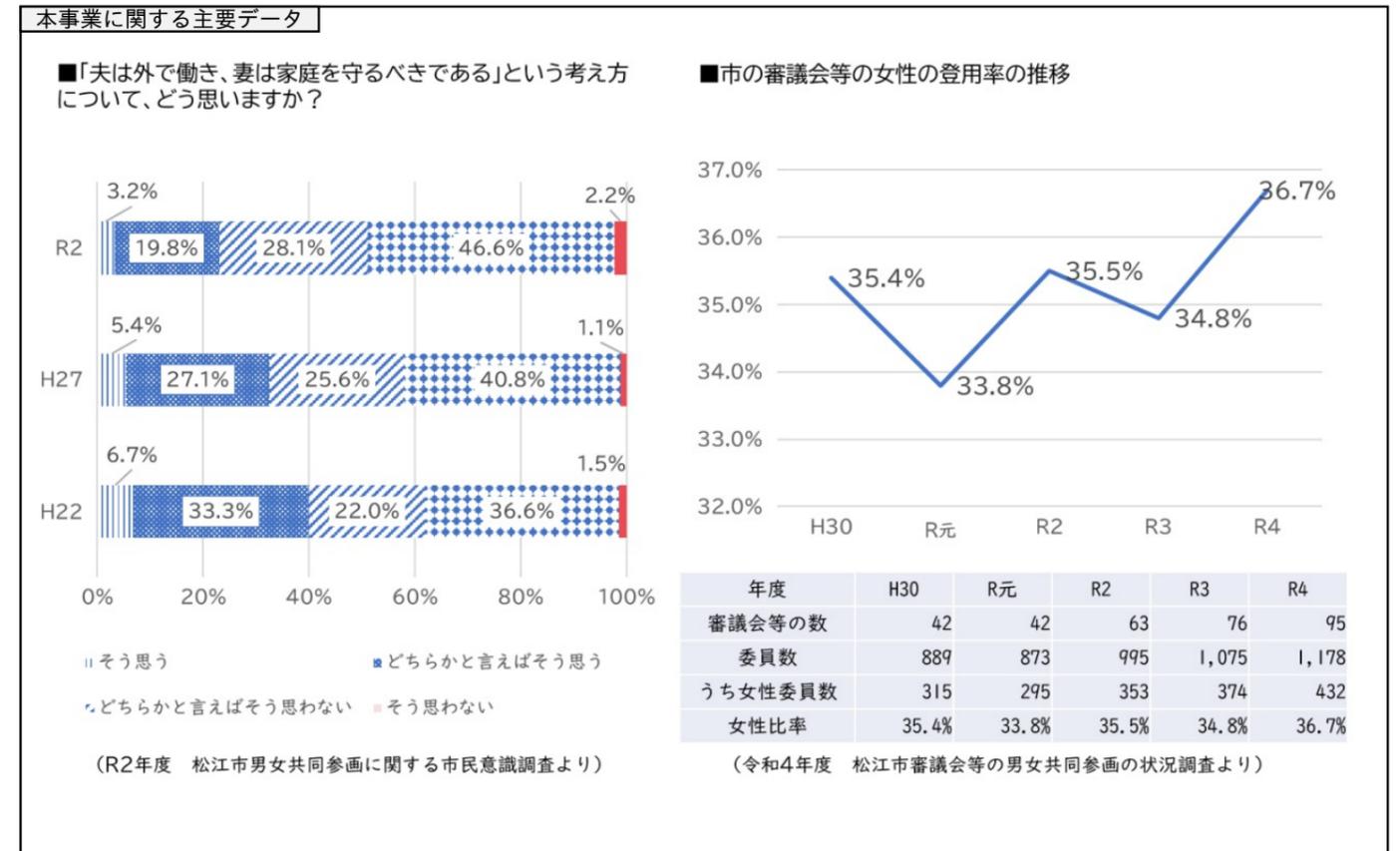
	R4実績見込	R5計画	R6計画
事業計画	○男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせ、パネル展示やセミナー、市議会と市職員のパープルマスク着用等による啓発の強化。 ○出前講座の実施。 ○女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 ○第3次松江市男女共同参画計画の周知。	○男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせた、パネル展示やセミナー等による啓発の強化。 ○出前講座の実施。 ○女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 ○市民および企業の意識調査（簡易調査）。 ○「松江市審議会等における女性の登用率向上のガイドライン」の見直し	○男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせた、パネル展示やセミナー等による啓発の強化。 ○出前講座の実施。 ○女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 ○第3次松江市男女共同参画計画中間見直し。
達成度	1 計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4 決算見込	R5 当初予算
財源内訳	事業費	11,819	11,674
	国・県支出金	1,864	1,279
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,955	10,395
	歳入合計	11,819	11,674

課題	方向性
○性別による固定的役割分担意識の解消や、あらゆる暴力の根絶など男女共同参画社会を実現するためには、幼少期から各年代に応じたきめ細やかな教育や啓発活動を行う必要がある。 ○政策決定の場における女性の参画率が不十分である。	○地域ごとに選出されている男女共同参画サポーターと連携し、その地域のニーズに合った出前講座を実施し、男女共同参画への意識浸透を図る。 ○DV等の啓発については、DV講座の開催などに合わせて、相談機関・窓口の周知を行うなど、関係団体等と連携し啓発を行っていく。あわせて、中学生や高校生など若い世代への啓発活動を強化していく。 ○政策決定の場における女性の参画率向上に向けて、ガイドラインの見直しに合わせ、女性が参画しやすい環境づくりの意識浸透を図る。

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	男女共同参画の推進

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	出前講座	8～12月	市民および企業の意識調査、分析
	通年	女性相談、法律相談、カウンセリング	11月	女性に対する暴力をなくす運動期間事業
	年2回程度	男女共同参画審議会		
6月	男女共同参画週間事業			



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,559	委託料	358
職員手当等	1,053	使用料及び賃借料	209
共催費	1,085	負担金補助及び交付金	235
報償費	1,426		
旅費	261		
需用費	573		
役務費	915		
事業費計		11,674	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	特別支援教育支援員配置事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とする子どもたちに対して、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	交流学習計画授業時数の割合（%）	37	41	42	47	
	目標（何を達成するのか）					
①校内支援体制の充実を図る。 ②二次的な障がい（不登校やいじめ、精神疾患や暴力的な行動など）を防ぐ。 ③学力の定着につなげる。						

・通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の充実のため「特別支援教育支援員」を配置する。
 ・通常の学級において特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、校内の支援体制の確立とともに、担任を中心とした分かりやすい指導のもと、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う。
 ・事業開始：平成19年度
 （数値目標の目標年度）
 ・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029(R11)年度

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・小学校16人、中学校7人、義務教育学校2人 計25人配置（兼務により26校に配置） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,262円/時間 ・校外教育活動旅費：年間1,500円 ・研修：年3回	・小学校17人、中学校7人、義務教育学校2人 計26人配置（兼務により27校に配置） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,262円/時間 ・校外教育活動旅費：年間1,500円 ・研修：年3回	・通常の学級に在籍する特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、増員を含めた適正な配置のあり方を検討し、校内支援体制の充実を図る。
	達成度	2	計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	32,879	32,954
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	32,879	32,954
歳入合計		32,879	32,954

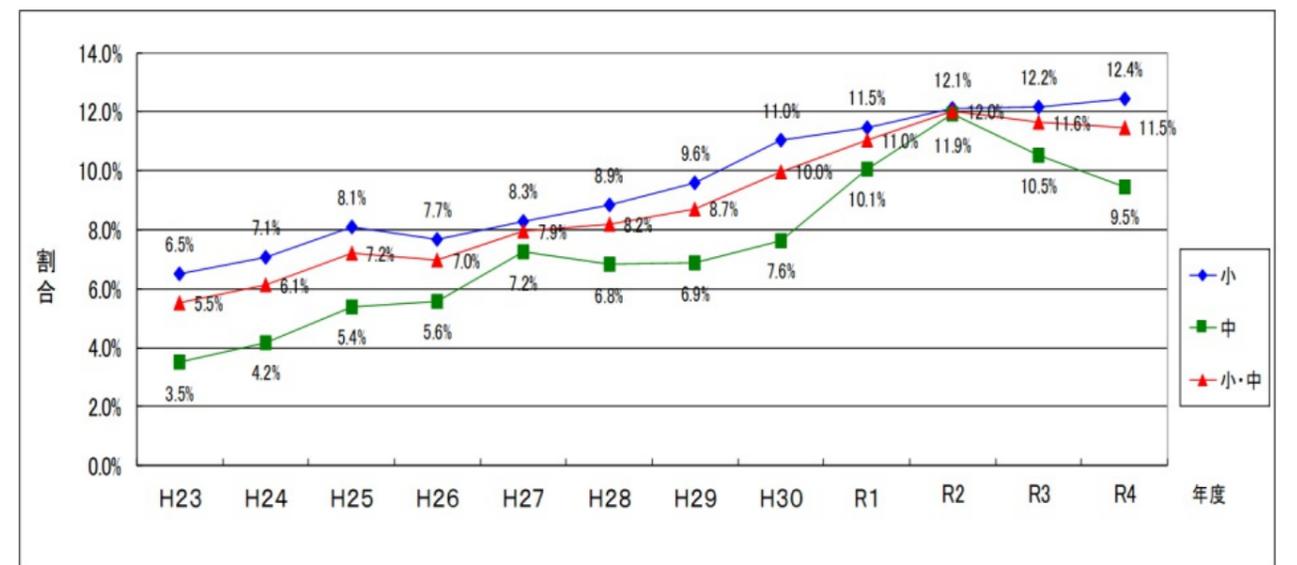
課題	・特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の配置を含め、人的な対応が必要なケースも多い。 ・校内支援体制の中での特別支援教育支援員の位置付けと、活用のあり方を明確にしていく必要がある。	方向性	・校内支援体制整備の一環として、特別支援教育支援員の役割を明確にするとともに、特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 ・特別支援教育支援員の必要性やその効果について把握し、増員を含め適正な配置のあり方を検討する。 ・一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図るために、個別の指導計画や個別の教育支援計画の利活用を進める。
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	特別支援教育支援員配置事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	任用、説明会	8月～	次年度に向け配置の在り方等の再検討
	5月	研修、配置校から「活用に関する計画書」提出	10月	研修
	6月～	配置校訪問	2月	研修
	7・12・3月	配置校から「支援状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定

本事業に関する主要データ

◇通常学級における特別な支援が必要な児童生徒の割合



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	26,184		
職員手当等	5,455		
共済費	88		
旅費	1,227		
事業費計		32,954	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	公民館管理費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	公民館の適正な維持管理	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		公民館年間利用者数（人）	500,000	700,000	800,000	1,000,000
	目標（何を達成するのか）					
	社会教育施設並びに地域の拠点として住民に利用しやすい施設となるよう、必要な保守点検管理や修繕等を行う。また、地域を主体とする公民館運営を推進する。					

事業概要	<p>指定管理制度により、地域に根ざした（地域特性やニーズに応じたきめ細かな）公民館運営を行う。</p> <p>公民館の維持管理にかかる経費 [指定管理] 市内29公民館について、公設自主運営方式により、市からの指定管理料と地元費により運営する。</p>
------	---

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・市内29公民館を指定管理者制度により運営した。	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する。	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する。
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		610,741	632,160
財源内訳	国・県支出金		0
	地方債		
	その他	184	84
	一般財源	610,557	632,076
歳入合計		610,741	632,160

課題	<p>・建築後35年以上経過する公民館が7館あり、全体的に施設の老朽化が進行している。</p>	方向性	<p>・修繕については、緊急性等により優先順位をつけて随時実施する。</p> <p>・老朽化が進む施設については、改修や移転等について検討・調整を行う。</p> <p>・平原会館は、地元へ無償貸付を行う予定。（令和5年度開始予定）</p>
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	公民館の管理

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ	
松江市公民館の設置状況（令和5年4月1日現在）	
1.指定管理者の管理する公民館（29公民館）	
城東公民館／城北公民館／城西公民館／白濁公民館／朝日公民館／雑賀公民館／津田公民館／古志原公民館／川津公民館／朝酌公民館／法吉公民館／竹矢公民館／乃木公民館／忌部公民館／大庭公民館／生馬公民館／持田公民館／古江公民館／本庄公民館／大野公民館／秋鹿公民館／鹿島公民館／島根公民館／美保関公民館／八雲公民館／玉湯公民館／宍道公民館／八束公民館／東出雲公民館	

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	2,933		
委託料	627,248		
使用料及び賃借料	1,740		
負担金補助及び交付金	239		
事業費計		632,160	

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	公民館振興事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	公民館における生涯学習、社会教育活動の推進	項目（成果指標） 公民館年間利用者数（人）	R4実績見込 500,000	R5計画 700,000	R6計画 800,000	目標値 1,000,000
	目標（何を達成するのか）					
	公民館における社会教育事業に対して経費を支出、助成する。					

事業概要	<p>■公民館の事業にかかる経費。 ・市民学習発表会委託料 1,880千円</p>

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	決算額見込み 市民学習発表会等委託料 1,880千円	予算額 市民学習発表会等委託料 1,880千円	市民学習発表会等委託
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	1,880	1,880
	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,880	1,880
	歳入合計	1,880	1,880

課題	開催にかかる公民館の事務負担の軽減	方向性	従前からの事務事業の進め方を研究し、館長会と相談しながら、開催内容や運営方法等について検討していく。
----	-------------------	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	公民館振興事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ			
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			
令和4年度市民学習発表会の開催状況			
ブロック	開催場所	日にち	内容
松東ブロック	川津公民館	12月3日（土）	ステージ発表、模擬店
中央ブロック	総合福祉センター	11月19日（土）	ステージ発表
松北ブロック	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
松南ブロック	八雲アルパホール	11月19日（土）	ステージ発表、模擬店
湖南ブロック	玉湯公民館	11月19日（土）	ステージ発表

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	1,880		
事業費計			1,880

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	重層的支援体制整備事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域の住民や多様な主体が参画し、人や資源が世代や分野を超えてつながることで、住民の暮らしと生きがい、地域を創る地域共生社会の実現を目指す。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	ふくしなんでも相談所の設置数	47	40	43	72
	複雑化・複合化した課題に的確に対応するための包括的・総合的な相談支援体制を構築する。 また、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。	※サテライト含む				

事業概要

地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向けて、既存の分野別（介護、障がい、子ども、生活困窮）事業に、新たに分野横断的な取り組みを加え「Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。

分野別で行う既存の相談支援や地域づくりの取組はそれぞれの事業で継続して予算化し実施する。分野横断的な事業（本予算）は、これまでの地域共生モデル事業（H29～R2年度）の取組を発展させ、複雑化した課題や制度の狭間の課題に対応するため、オーダーメイドの支援プランを作成する等、多機関が連携する体制の構築や支援を行う。

運営主体は、これまで様々な分野で相談支援等を担ってきた松江市社会福祉協議会へ委託。
〔数値目標の目標年度〕ふくしなんでも相談所の設置数：2029（R11）年度

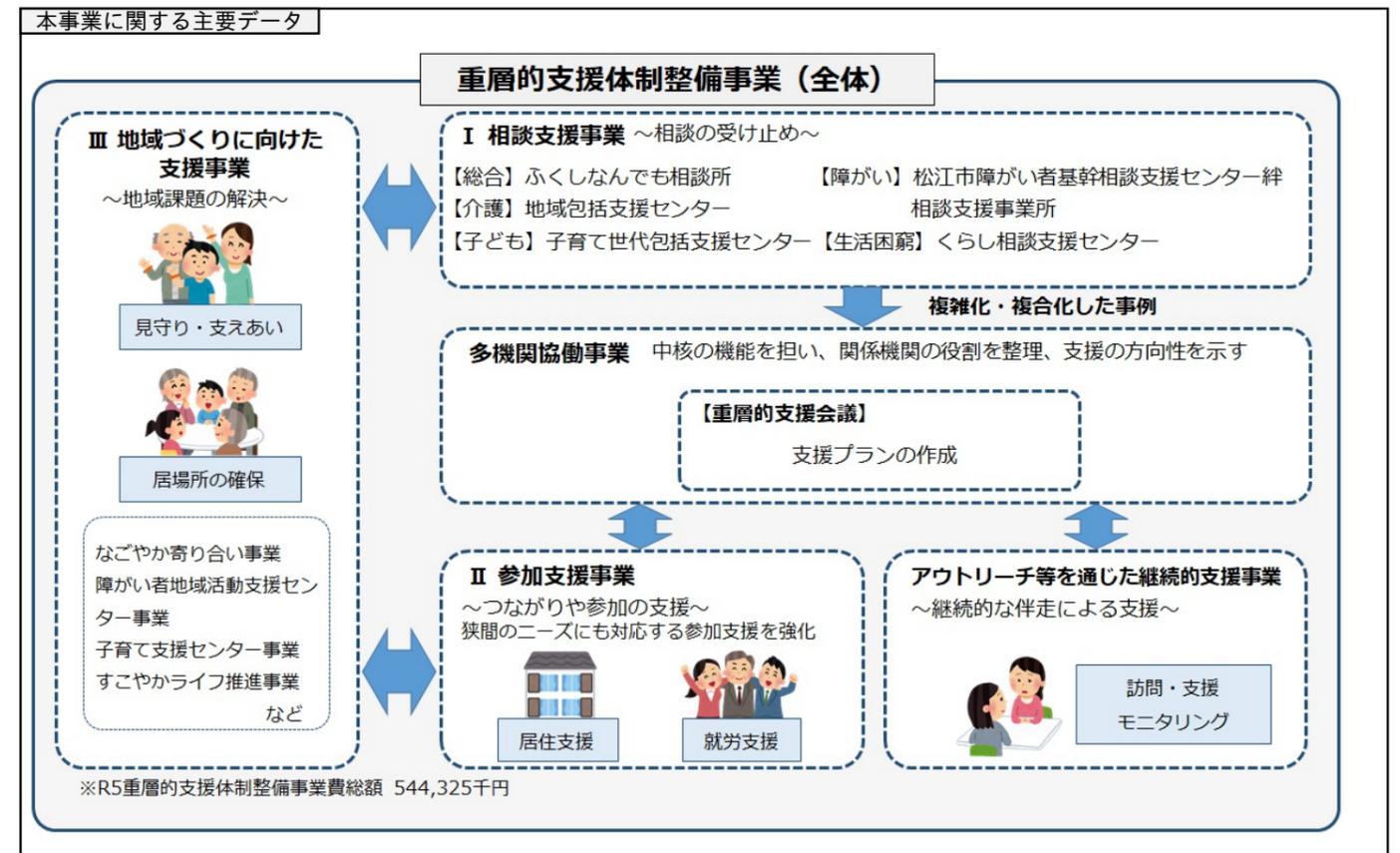
事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる生活課題の解決に向けて福祉や医療、司法、教育などの関係機関が連携して包括的に対応した。 単独の相談支援機関では対応が難しい事例の調整を行い、重層的支援会議で支援の方向性を整理・プランを作成し、支援や課題の解決につなげた。 社会とのつながりが必要な方への継続的な訪問や社会参加に向け、対象者のニーズに沿った支援を実施。 地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 「ふくしなんでも相談所サテライト」を社会福祉法人の事業所や市内薬局に33カ所設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きあらゆる地域生活課題に対応するため、福祉や医療、司法等さまざまな関係機関と連携し、包括的な対応を進める。 単独の相談支援機関では対応が難しい事例を重層的支援会議で支援の方向性を整理、プランを作成する。 必要な支援が届いていない方へのアウトリーチを継続して実施し、対象者のニーズに沿った支援を行う。 地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 ふくしなんでも相談所サテライトのさらなる拡充にむけ、協力法人との調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きあらゆる地域生活課題に対応するため、福祉や医療、司法等さまざまな関係機関と連携し、包括的な対応を進める。 単独の相談支援機関では対応が難しい事例を重層的支援会議で支援の方向性を整理、プランを作成する。 必要な支援が届いていない方へのアウトリーチを継続して実施し、対象者のニーズに沿った支援を行う。 地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 ふくしなんでも相談所サテライトのさらなる拡充にむけ、協力法人との調整を進める。
	達成度		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	37,654	37,909
	国・県支出金	25,063	25,970
	地方債		
	その他		0
	一般財源	12,591	11,939
歳入合計		37,654	37,909

課題	方向性
住民の抱える生活、福祉課題は複雑化、複合化してきている。そのニーズに対応するため、相談支援体制の強化を図る必要がある。 現在、地域包括支援センター等に「ふくしなんでも相談所」を開設しているが、住民がより身近な地域で相談できる体制をつくるとともに、複合的な課題について多機関と連携して支援を行っていく必要がある。	住民のより身近なエリアでの相談支援体制の構築を目指すとともに、単独の支援機関では難しい複雑化した課題、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応し、多機関と連携して包括的な支援を行う。 また、引き続き、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を維持していく。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	重層的支援体制整備事業（包括的な支援体制の整備）

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	ふくしなんでも相談所の運用・周知	通年	地域づくりに向けた支援事業の実施
	通年	多機関協働事業の実施		
	通年	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施		
	通年	参加支援事業の実施		



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
委託料	37,909		
事業費計			37,909

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	松江市まめなかポイント事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の促進と活躍の場の拡大及び地域活動・ボランティア活動の推進を行うことを目的とするもの。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		ボランティア登録者数（人）	96	251	300	300
	目標（何を達成するのか）					
	地域活動・ボランティア活動に参加する個人及び団体数を増加させるもの。					

事業概要

松江市まめなかポイント事業は、平成29年5月より、介護保険制度の総合事業の一般介護予防事業の一つとして、松江市社会福祉協議会に委託し事業を開始した。
 ※財源：介護保険料50%、国25%、県12.5%、市（一般財源）12.5%

この事業の内容として、次の活動につき換金可能なポイントを付与することにより、介護予防への意識の高揚、元気高齢者の社会参加につなげるもの。
 ①65歳以上の市民がボランティア受入施設（介護施設）においてボランティア活動を行った場合に、その個人に対し、ポイントを付与するもの。
 ②なごやか寄り合い事業を実施する団体のうち、まめなかポイント事業に登録した団体に対し、1回の活動につきポイントを付与するもの。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	・ボランティア登録者 96人 ・なごやか寄り合い登録団体 206団体 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、事業説明会や施設でのボランティア活動、なごやか寄り合いの活動が大幅に制限された。 ・コロナ渦でもボランティア活動を継続できるよう、オンラインによるレクリエーションの実施を対象活動に含めることとした。	・ボランティア登録者 251人 ・事業説明会の実施	・ボランティア登録者 300人 ・事業説明会の実施
	達成度		
	3 計画目標に向けて進捗はやや遅れている		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	3,598	6,685
	国・県支出金	1,349	2,507
	地方債		
	その他	1,799	3,343
	一般財源	450	835
	歳入合計	3,598	6,685

課題	・事業の概要、活動内容及び利点などについて、事例等を用いてわかりやすく周知していく必要がある。	方向性	・事業を委託している社会福祉協議会と共に、登録数増加をめざす。 ・登録していただける可能性がある方が参加する研修会や行事等を積極的に活用し、制度を広く周知する。 ・活動の場となる受入施設を拡充する。
----	---	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	ボランティアポイント事業（ボランティア活動に参加しやすいまちづくり）

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ

1. 登録状況について
 令和4年度実績
 ・ボランティア登録者数 96人
 ・ボランティア受入施設数 46施設
 ・なごやか寄り合い登録団体数 206団体

2. ボランティアポイント制度について
 (1) ポイントの額：100ポイントを100円に交換
 ①介護施設等でのボランティア活動（個人活動）
 ボランティア個人登録者が介護施設等においてボランティア活動を実施した場合、その個人登録者に対し、1時間あたり100ポイントを付与する。
 但し、1日の上限を200ポイント、年間の上限を5,000ポイントとする。
 ②なごやか寄り合い事業（団体登録）
 なごやか寄り合い事業登録団体がなごやか寄り合い事業を実施した場合、その登録団体に対し、1回あたり1,000ポイントを付与する。
 但し、年間の上限を10,000ポイントとする。
 (2) ポイントの交換：年度末（3月）に現金と交換

3. 介護施設等での主なボランティア活動内容
 ・衣類のたたみ、仕分け ・洗濯物の仕分け ・行事の補助 ・体操指導 ・話し相手
 ・レクリエーション ・コーラス ・外出時の補助 ・囲碁、将棋の相手

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	シルバー人材センター運営費補助金

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	定年退職後等の高齢者に対し、自己の経験や知識を活かした仕事を提供し、生きがい充実や社会参加の促進を図る。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
	目標（何を達成するのか）	シルバー人材センター加入者数（人）	940	980	1,020	1,155
		受託事業契約金額（千円）	325,000	331,500	338,130	358,826
派遣事業契約金額（千円）		75,000	78,750	82,688	95,721	
シルバー人材センター加入者および契約金額の増						

定年退職後等において、臨時的な就業を通して自己の経験や知識を活かし、自らの生きがいの充実または社会参加を希望する高齢者に対して就業機会を確保し、高齢者福祉の向上を図るためにシルバー人材センターの運営費を補助する。
 根拠法令等 「松江市高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱」

（数値目標の目標年度）
 シルバー人材センター加入者数（人）、受託事業契約金額（千円）、派遣事業契約金額（千円）：2027(R9)年度（第六次中期計画（公益社団法人松江市シルバー人材センター作成、計画期間は令和5年度から令和9年度）における目標値）

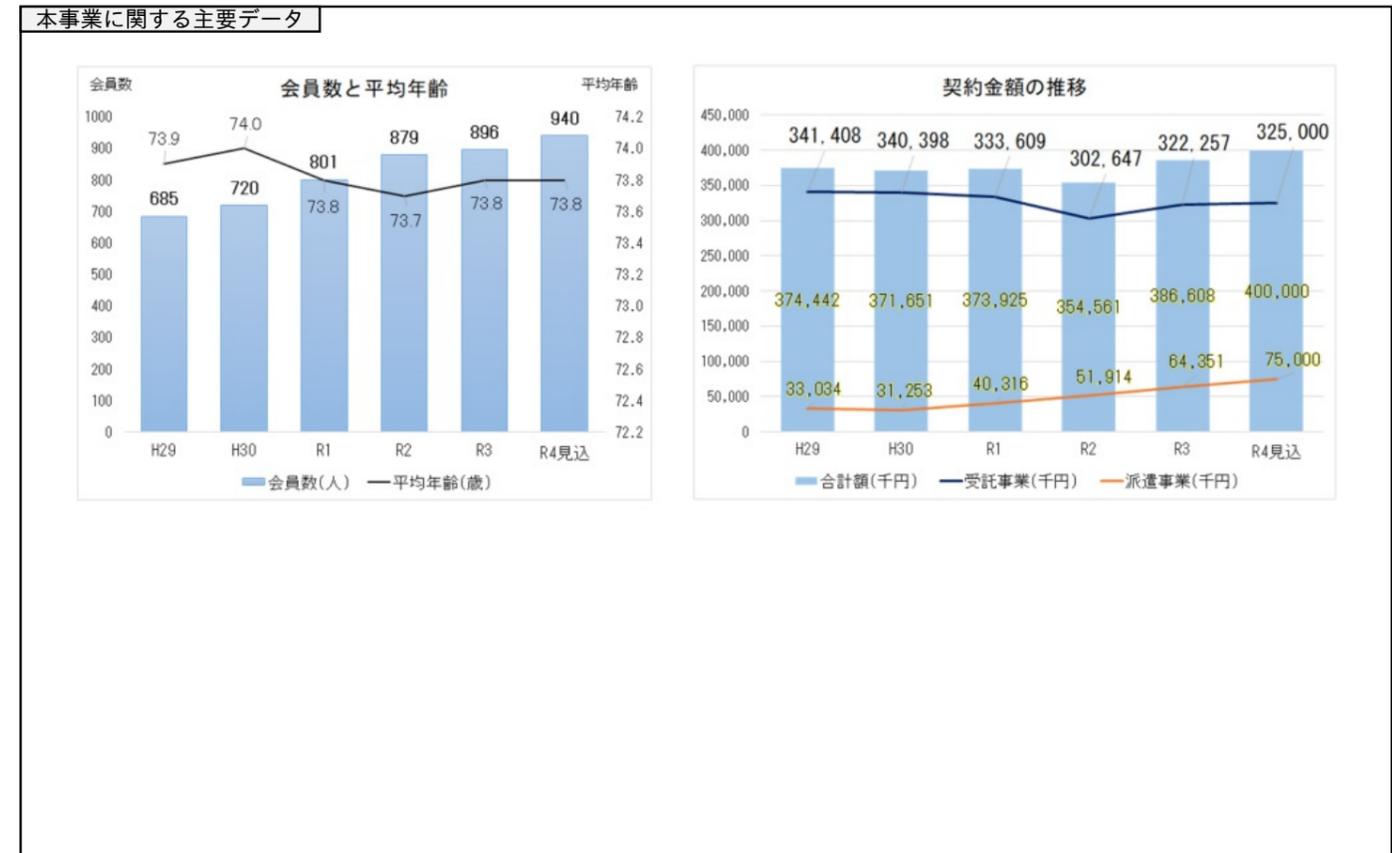
事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	補助金交付予定額 24,767千円 会員数 940人 受託事業契約金額 325,000千円 派遣事業契約金額 75,000千円	補助金交付予定額 26,739千円 会員数 980人 受託事業契約金額 331,500千円 派遣事業契約金額 78,750千円	補助金交付予定額 令和5年11月末の事業実績に基づき算定するため未定 会員数 1,020人 受託事業契約金額 338,130千円 派遣事業契約金額 82,688千円
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	25,760	27,537
	国・県支出金	0	0
	地方債		
	その他	993	798
	一般財源	24,767	26,739
歳入合計		25,760	27,537

課題	方向性
高齢者にふさわしい仕事を受注し、会員の希望や能力に応じた仕事を提供するためには、企業等のニーズ把握や人材マッチングを効果的に行う必要がある。	就業先や新規事業等の開拓、人材マッチング等を行うコーディネーターを配置し、就業機会の拡充を図る。 また、高齢者の働き方が活かせる新たな分野への就業に対応するため、会員への就業情報発信やマッチングのIT化を目指し、会員を対象にスマホの基本操作やLINEなどのアプリ操作習得を図る研修を実施する。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	高齢者や障がい者の活躍の場推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付申請		
	5月	第1回補助金交付		
	10月	第2回補助金交付		
	3月～	清算・実績報告		



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	27,537		
事業費計			27,537

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部障がい者福祉課	障がい者の活躍の場づくり推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	障がいのある方が、社会の中で就労し自分らしく活躍できるよう体制を整える。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		障がい者雇用率（松江）	2.59	2.64	2.69	2.90
目標（何を達成するのか）	障がい者雇用率達成事業所割合（松江）	66.5	67.0	67.5	70.0	
	求職者の適性にあった就労を、関係機関と連携して支援する。					

事業概要	<p>○障がいのある方が社会で活躍できるよう、市独自の就労支援策の検討を行う。なお、関係機関との役割整理、意見聴取、調査等を踏まえ制度を具体化する</p> <p>①ハローワークなどの就労支援機関と連携し、本人の特性、能力に合った就労の増、また就労定着が図れる支援策の検討。</p> <p>②障がい者雇用が増えるよう企業等への啓発を行う。</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>○相談支援事業所に協力を依頼し、在宅障がい者（就労能力があるが支援が届いていない人、在宅就業者）に対する調査を行い、課題、施策に求めるニーズの把握した。</p> <p>○国及び関係機関による就労支援の役割を確認した。</p> <p>○島根労働局と連携し、事業主ワークショップ、一般・福祉事業所の意見交換会を開催した。</p>	<p>○就労支援機関の意見を聞きながら、就労を希望する障がいのある方が、本人の希望、障がい特性や能力にあった就労や、職場定着に資する施策について検討を行う。</p> <p>○国等機関と連携し、障がい者雇用増に向け事業主ワークショップの開催や一般・福祉事業所の意見交換会など開催し、課題の共有や雇用への理解を図る。</p>	<p>○令和5年度の検討を踏まえ、就労支援施策に取り組む。</p> <p>○国等機関と連携し、障がい者雇用増に向け事業主ワークショップの開催や一般・福祉事業所の意見交換会など開催し、課題の共有や雇用への理解を図る。</p>
	達成度		
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
事業費		148	0
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	148	0
歳入合計		148	0

課題	○国による障がい雇用に係る法定雇用率の見直しがあり、事業者においては一層の障がい者雇用が求められる。	方向性	・就労支援機関の役割を整理し、障がいのある方へのアプローチだけではなく、事業者への就労支援も含め、市が支援すべき部分を検討する。
----	--	-----	--

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	高齢者や障がい者の活躍の場推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～7月	市内の就労支援機関への聞き取り		
	4～8月	市内の障がい者就労の支援ポイントを再度分析		
	5～3月	就労支援検討チームでの意見聞き取り		

本事業に関する主要データ										
◆ハローワーク松江管内の状況 ※各年度6月1日時点										
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
雇用義務事業所数	205	209	211	213	235	231	238	249	247	
	雇用率達成企業数	113	120	125	131	145	152	163	164	
	達成割合	55.1%	57.4%	59.2%	61.5%	61.7%	65.8%	65.5%	65.5%	66.4%
未達成企業のうち1人不足する企業数	66	63	63	64	66	57	66	65	67	
雇用障がい者数	605	719.5	714	710	821	818.5	881	913.5	889.5	
雇用率	2.00%	2.09%	2.10%	2.09%	2.33%	2.32%	2.49%	2.59%	2.57%	
法定雇用率	2.0%			2.2%			2.3%			
障がい者雇用義務事業者	従業員50人			従業員45.5人			従業員43.5人			
有効求職者（月平均）	418	418	508	584	556	664	818	950	1,016	
就職件数（月平均）	22	26	26	28	30	30	25	27	26	
※各年6月1日時点の数値。なお障がい者雇用の報告義務のある一定規模以上の事業所に係る情報。										
○他の就労支援機関における就労支援コーディネート業務										
◎島根障害者職業センター（運営 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）										
⇒当事者向け 職業相談・評価、職業準備支援、ジョブコーチ（就労後の状況確認等）、復職支援（休職者支援）										
⇒事業主向け 雇用相談・支援、必要に応じ「事業主支援計画」										
◎障害者就業・生活支援センターふらす（運営 社会福祉法人桑友）										
⇒当事者向け 就職や仕事相談、同行支援、生活相談、職場定着サポートなど										
⇒事業主向け 雇用相談・支援、職場定着支援										
◎ハローワーク松江										
⇒当事者向け 職業相談、職業紹介、面接会など										

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
事業費計			0

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部障がい者福祉課	障がい差別のない共生社会推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	障がいの有無に関わらず、「誰もが住みよい共生社会のまち 松江」の実現を図るもの。	項目（成果指標）	R4実績見込	R5計画	R6計画	目標値
		出前講座・研修 累計参加者数 (H28～)	13,100	15,000	16,900	18,000
	目標（何を達成するのか）					
共生社会の実現には、障がい特性や合理的配慮についての理解の推進の取組みが重要であり、より多くの市民に研修会や出前講座に参加していただくもの。						

事業概要	<p>「松江市障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり条例」の施行（平成28年10月）を契機として、障がいのある人への合理的配慮や障がいの特性等についての理解を促進するために、関係機関や当事者の方と連携して、講座や研修を開催するとともに、障がい者の雇用や配慮等に理解のある事業所・団体の表彰等を継続して実施していくことで「住みよい共生社会の実現」を図るもの。</p> <p>（数値目標の目標年度） 項目名：出前講座・研修累計参加者数：2026（R8）年度</p>
------	--

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	<p>○団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施</p> <p>○条例に基づく表彰（1事業所）</p> <p>○出前講座（手話も含む） 15回 延650人</p> <p>○あいサポート 30回 延1,500人</p>	<p>○引き続き、団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施する。</p> <p>○障がい理解や合理的配慮、差別解消などの取組みが優れている事業所、団体等を表彰する。</p> <p>○障害者差別解消法の改正に伴う、障がい者差別解消条例の改正に向けた検討及び改正議論を進める。</p> <p>○手話言語条例の制定に向けた検討及び関係団体等との意見交換を実施する。</p> <p>○出前講座（手話も含む） 20回 延500人</p> <p>○あいサポート 30回 延1,400人</p>	<p>○団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施する。</p> <p>○障がい理解や合理的配慮、差別解消などの取組みが優れている事業所、団体等を表彰する。</p> <p>○手話言語条例の制定に向けた検討及び関係団体等との意見交換を実施する。</p> <p>○出前講座（手話も含む） 20回 延500人</p> <p>○あいサポート 30回 延1,400人</p>
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	200	406
	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	200	406
	歳入合計	200	406

課題	<p>○障がいのある人に対する「不当な差別的取り扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」について、未だ十分な意識の醸成が図られてない。出前講座のアンケートからも、知ることが、関心や行動につながるものが伺える。より多くの人に障がいについての理解や差別解消について考える機会を作ることが課題である。</p> <p>○国の障がい者差別解消法の改正により、事業者の合理的配慮が義務化されるため、障がい者差別解消条例の改正を検討する必要がある。</p>	方向性	<p>○継続して、松江市社会福祉協議会等の関係機関や当事者団体とも連携して、障がい理解や差別解消の普及啓発を図っていく。</p> <p>○差別解消推進委員会において障がい者差別解消条例見直しについて検討し、改正議論を進める。</p> <p>○ろうあの方や手話の理解を更に進めるため、手話言語条例の制定について検討を進める。</p>
----	--	-----	---

松江市総合計画	基本目標	ひとつづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	出前講座実施	3月	障がい者差別解消条例改正
	随時	障がい者差別解消推進委員会開催		
	12月	障がい者週間における周知・啓発活動		
	12月	条例に基づく市長表彰		

本事業に関する主要データ	
<p>○松江市障がい者差別解消推進委員会（設置根拠：松江市障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり条例 平成28年10月1日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差別解消や障がい理解の取り組みについての審議 ・差別事案の調査審議 ・合理的配慮や障がい理解推進に優れた事業所、団体の選考 ・委員（10名） 弁護士会、松江市身障者福祉協会、手をつなぐ育成会、松江地区精神障がい者家族会連絡協議会、島根大学、人権擁護委員協議会、医師会、公共職業安定所、特別支援学校、相談支援事業所 <p>○あいサポーター研修（平成23年度～ 実施主体：島根県 委託先：島根県社会福祉協議会）</p> <p>誰もが、多様な障がいの特性や障がいのある方の困りごと、障がいのある方への必要な配慮などを理解し、そして必要な時にちょっとした手助けができる“やさしくて温かい地域社会づくり”を目指し、島根県社会福祉協議会が県内の市町村社会福祉協議会と協力して「あいサポーター運動」に取り組んでいる。「あいサポーター研修」は、この運動を進めていく人材の養成を目的とするもの。なお、子ども向けの研修も開催されている。</p>	

R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報酬	260		
報償費	26		
需用費	110		
負担金補助及び交付金	10		
事業費計			406

令和5年度 総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民生活相談課	まちづくり推進事業費

事業の目的と目標	目的（何のために）	数値目標				
	市民活動・地域活動への市民の参画割合を高めるため、市民、NPO、企業、行政などが連携し、活動の裾野を広げる。	項目（成果指標） 市民活動・地域活動への市民の参画割合%	R4実績見込 56.1	R5計画 65	R6計画	目標値 65
	目標（何を達成するのか） 市民活動・地域活動を市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などが共有する仕組みを確立し、活動への興味・関心・参画意識の醸成、意欲の増進を図る。	まちづくり推進事業新規参加者累計数（人）	229	120	180	480

事業概要

〈成功事例発表〉地域で既に実践されている先進的な市民活動・地域活動を共有し、他の地域への広がりを目指し、「まちづくりを考える日」を開催する。
 〈地域課題提案〉地域での新たな取り組みや、これまでの市民活動・地域活動の充実化について、多様な団体が一緒に考え、知恵を出し合う場として、「まちづくりでつながる日」を開催する。

事業計画	R4実績見込	R5計画	R6計画
	○まちづくりを考える日の開催 実施日：令和4年8月19日（金） 参加者数：165人 ○まちづくりでつながる日の開催 実施日：令和5年1月30日（月） 参加者数：86人 ○市ホームページなどで情報発信を行い、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの協働・連携を促進	○まちづくりを考える日の開催 ○まちづくりでつながる日の開催 ○市ホームページなどで情報発信を行い、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの協働・連携を促進	○まちづくりを考える日の開催 ○まちづくりでつながる日の開催 ○市ホームページなどで情報発信を行い、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの協働・連携を促進
	達成度		
1	計画目標に向けて順調に推移		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R4	R5
		決算見込	当初予算
財源内訳	事業費	471	1,173
	国・県支出金	471	914
	地方債		
	その他		0
	一般財源	0	259
歳入合計		471	1,173

課題

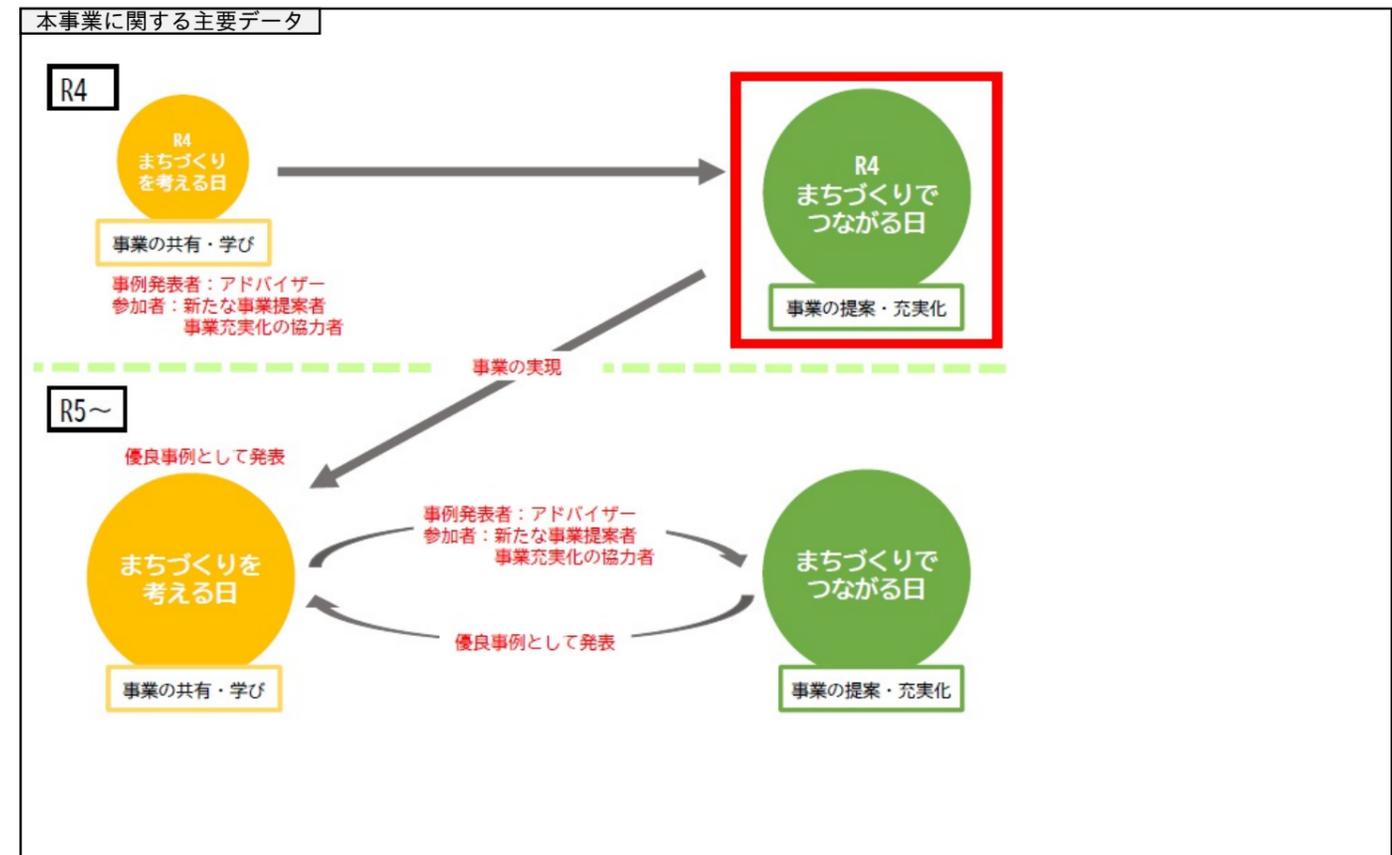
○より多くの市民、NPO、企業などに市民活動・地域活動を広げていく必要がある。

方向性

○地域課題の共有を図り、地域の実情や市民活動・地域活動の大切さを知っていただく。
 ○先進的な取り組みや、ユニークな市民活動・地域活動について情報共有し、興味・関心をもっていただけるよう促す。
 ○町内会・自治会連合会と連携して実施し、町内会などの事例発表や情報共有の場を設け、市民・地域間交流の活性化や、参加者の裾野を広げる。
 ○市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などがつながる機会を設け、市民活動・地域活動についての情報共有や、実践へのきっかけづくりを行う。

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	まちづくり推進事業

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月	まちづくりを考える日		
	1月	まちづくりでつながる日		



R5節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
報償費	59		
旅費	4		
需用費	20		
役務費	48		
使用料及び賃借料	1,042		
事業費計		1,173	